

山ノ内都市計画  
基礎調査報告書  
(概要版)

令和3年3月

長野県  
山ノ内町



# 山ノ内都市計画

## 基礎調査報告書 (概要版)

令和3年3月

長野県  
山ノ内町



## はじめに

山ノ内町は、長野県の北東部に位置し、上信越高原国立公園の中心地で自然環境を利用した観光産業が発展しており、志賀高原とその北西に広がる北志賀高原、湯量を誇る湯田中渋温泉郷を包括した観光の町として全国的に知られていると共に、優良な農地から質の高い果実・菌茸類等の産地で農業の町でもあります。また、志賀高原・北志賀高原は積雪量・雪質が共に恵まれたウインターリゾート地で、1998年の冬季オリンピックの開催を契機に急速に道路網が整備された結果、他の都市圏との時間・距離が短縮され利便性が向上しています。

昭和13年に旧平穏村の全域を都市計画区域に決定、昭和32年には旧穂波村、旧夜間瀬村を追加し全町としましたが、その後昭和56年に志賀高原の一部国有林地域を除外し、現在211.99km<sup>2</sup>を都市計画区域としています。

山ノ内町では、平成21年度に20年後の将来指針を示した都市計画マスタープランを決定し、また、平成23年度からの第5次総合計画が策定され「住む人、訪れる人に温もりある郷土」を基本理念に掲げ、「人と自然を育み次世代へつなげる温もりあるまち」を目指して活力あるまちづくりに取り組むところです。

当町は、冬季オリンピック開催を契機に整備された道路やその先線により、交通網が大きく変貌しており、都市計画マスタープランでも都市計画の見直しが行われています。

現在、長引く景気低迷や少子高齢の問題など、様々な行政課題を抱えていますが、今回の都市計画基礎調査結果について、計画的なまちづくりのための重要な資料として活用していきます。

## 調査の概要

### 1 都市計画基礎調査の目的

都市は多様な機能と複雑な構造を持ち、これらの解明には各分野からのアプローチが必要であり、あらゆる努力を惜しみなく払うことにより都市の本質を究明しなければならない。

また、都市施策を担当する側からは都市の振興、町民生活の向上をいかにして実現するという課題があり、また交通問題・住民問題・衛生問題・福祉問題・環境問題など、早急に解決しなければならない都市問題を抱えている。これらの問題を解決するために、対象都市の実態を調査し、問題発生の原因を知り対策を立てる必要が生じてくる。都市実態調査に際しては各都市を一様に考えるのではなく、自然的・歴史的・社会的に異なった条件を把握し都市の役割なり特色を考慮したものでなければならない。

一般に都市計画策定の手順として、調査、計画、計画実現の方式検討の三つが考えられ、ここで取り上げる調査は達成すべき政策目標の判断のよりどころを提供するものであり計画策定の基礎資料となるものである。

都市計画基礎調査の目的を整理すると次のようになる。

- ① 都市計画区域内の問題点を具体的に把握する。
- ② 都市の物理的状況を定量的に把握する。
- ③ 都市計画の妥協性を裏付ける資料を提供する。
- ④ 都市計画策定のためのデータを蓄積する。

### 2 都市計画基礎調査の根拠

都市計画法第6条（都市計画に関する基礎調査）において、都市計画区域について概ね5年ごとに区域の現況及び将来を見通しについての調査を行うことを定めている。

国土交通省令第5条、法第6条第1項の国土交通省令で定める事項は、「1、地価の分布状況」をはじめ「13、地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項」まで13項目の大分類にわたっている。

## 《 目 次 》

I. 調査結果	1
1. 人口	1
人口の推計	7
2. 産業	14
就業人口の推計	17
工業出荷額の推計	26
商品販売額の推計	27
3. 土地利用	28
4. 建物	32
5. 都市施設	34
6. 交通	35
7. 地価	37
8. 自然的環境等	38
9. 公害及び災害	41
II. まとめ	42

# I. 調査結果

## 1. 人口

### C0101-1 人口総数及び増加数

平成 27 年の山ノ内町の人口は 12,429 人で、いずれも都市計画区域内に居住している。町の人口は年々減少傾向にあり、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間に 4,522 人(26.7%)減少している。減少幅は平成 12 年に 6.2%、平成 17 年に 7.5%、平成 22 年は 7.0%、平成 27 年は 9.1%となっている。

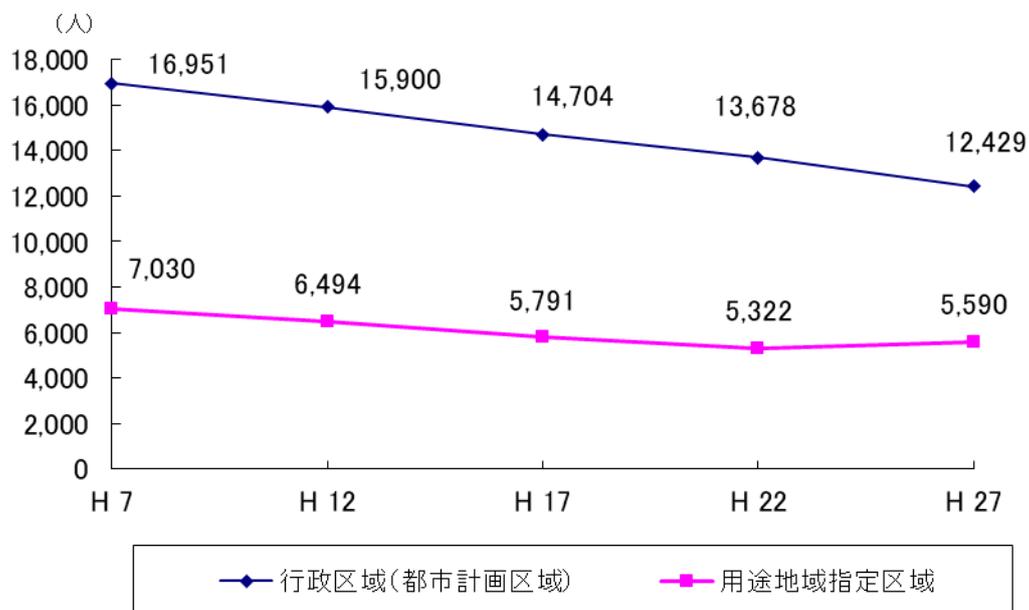
用途地域内人口は全人口の 44.9%を占めている。平成 27 年の増減率をみると、行政区域内は減少となっているが、用途地域内については増加となっている。用途地域内に居住をされる方が多くなっていることが考えられる。

図表 1-1 人口総数及び増加数

年次	行政区域			都市計画区域			用途地域指定区域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 7	16,951			16,951			7,030		
H12	15,900	▲1,051	▲6.2	15,900	▲1,051	▲6.2	6,494	▲536	▲7.6
H17	14,704	▲1,196	▲7.5	14,704	▲1,196	▲7.5	5,791	▲703	▲10.8
H22	13,678	▲1,026	▲7.0	13,678	▲1,026	▲7.0	5,322	▲469	▲8.1
H27	12,429	▲1,249	▲9.1	12,429	▲1,249	▲9.1	5,590	268	5.0

(国勢調査より)

図表 1-2 人口の推移



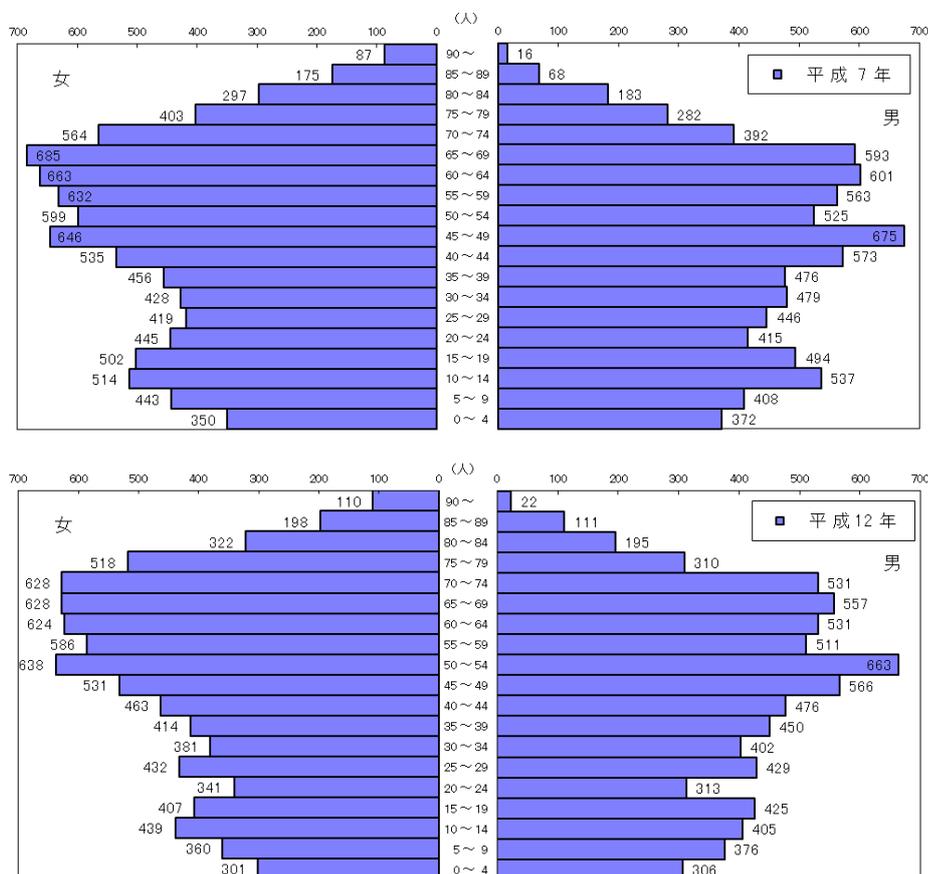
## C0101-2 年齢・性別人口

平成 27 年の総人口は 12,429 人（内 25 人年齢不詳）で、平成 7 年の 16,941 人から 20 年間で 4,522 人（26.7%）減少しており、特に平成 22 年から平成 27 年までの 5 年間の減少幅が大きい。年齢構成を平成 7 年と比較してみると、年少人口（0～14 歳）の比率は 15.5% から 9.8% に減少し、出生率の低下による少子化の進展が顕著であり、少子化及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少による将来の労働力不足が懸念される。老年人口（65 歳以上）の人口比率は 22.1% から 38.0% に増加し、高齢化の進展が著しい。特に 75 歳以上の高齢者の比率が拡大している。15～24 歳人口の推移をみると、平成 7 年の 1,856 人から平成 27 年には 853 人となり 1,003 人減少して、20 歳前後の若年層の流出傾向がうかがわれる。

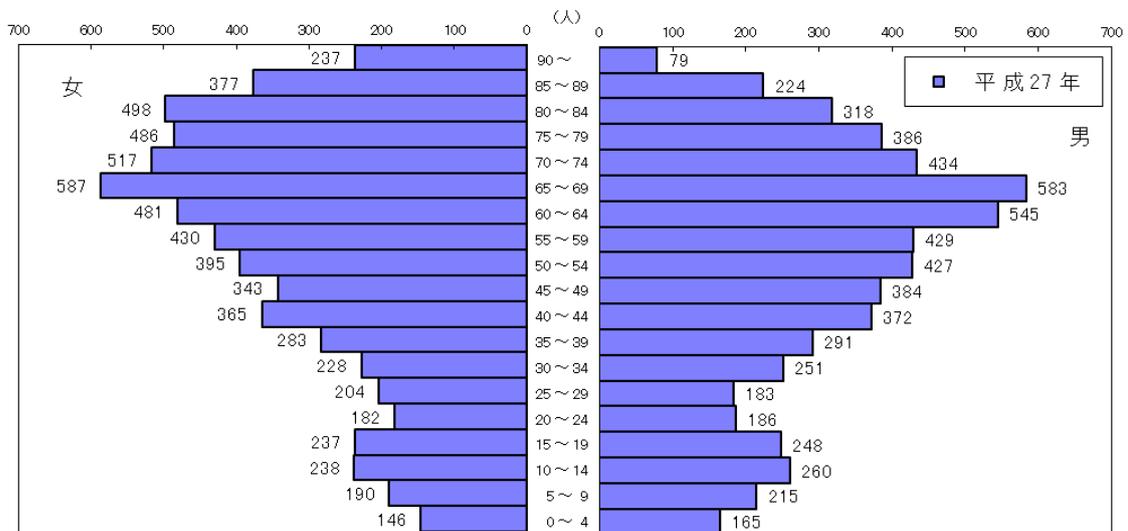
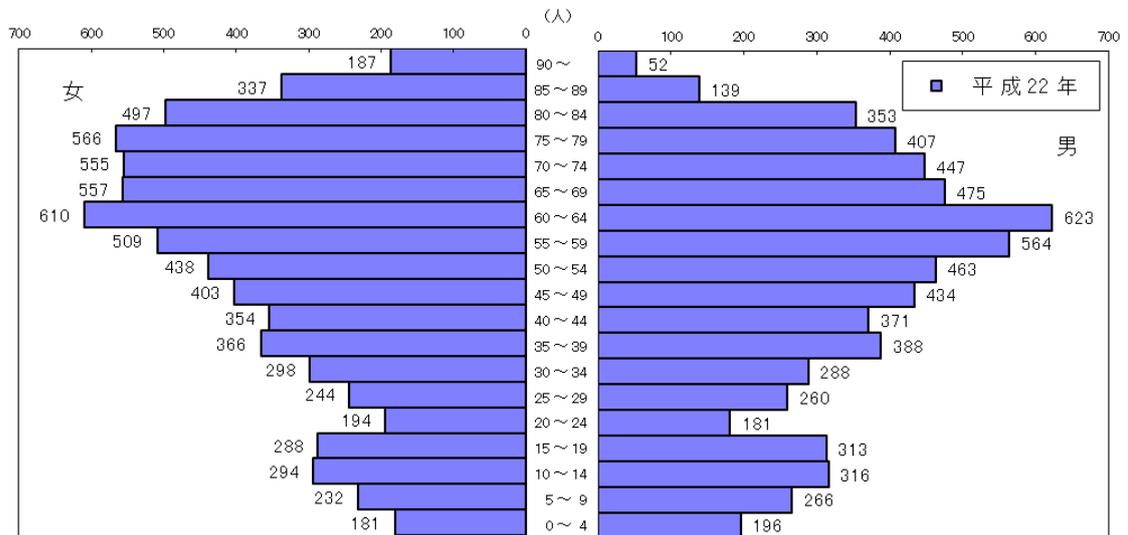
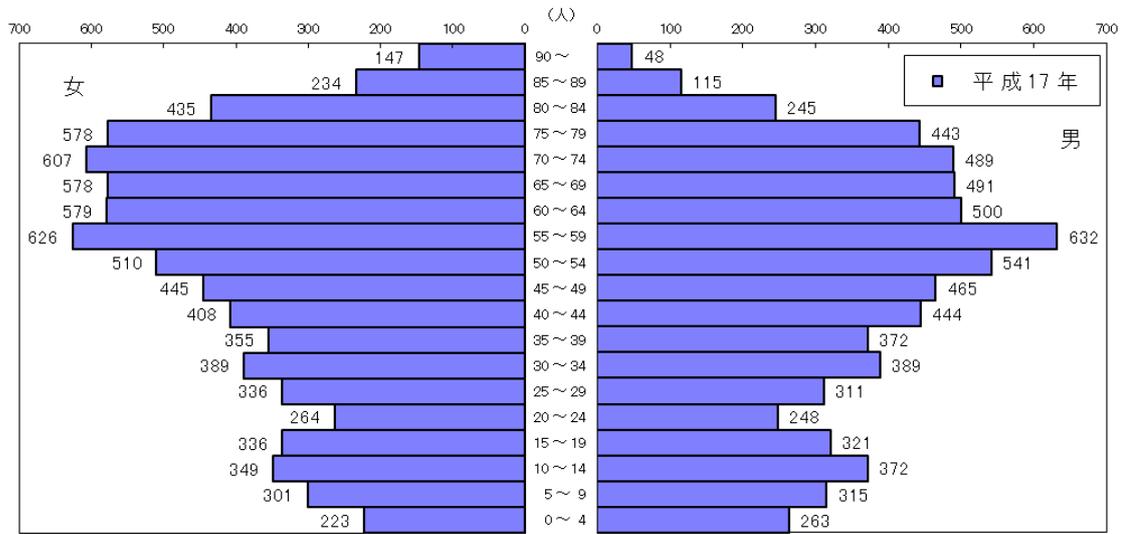
図表 1 - 3 年齢別人口推移

区 分	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年少人口 (0～14 歳)	2,624	15.5	2,187	13.8	1,823	12.4	1,485	10.9	1,214	9.8
生産年齢人口 (15～64 歳)	10,572	62.4	9,583	60.3	8,471	57.6	7,589	55.5	6,464	52.0
老年人口 (65 歳～)	3,745	22.1	4,130	26.0	4,410	30.0	4,572	33.4	4,726	38.0
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	32	0.2	25	0.2
総 計	16,941	100.0	15,900	100.0	14,704	100.0	13,678	100.0	12,429	100.0
人口の増減	▲ 739		▲ 1,041		▲ 1,196		▲ 1,026		▲ 1,249	

図表 1 - 4 年代別人口構成比表 (1/2)



図表1-4 年代別人口構成比表 (2/2)



### C0103 将来人口

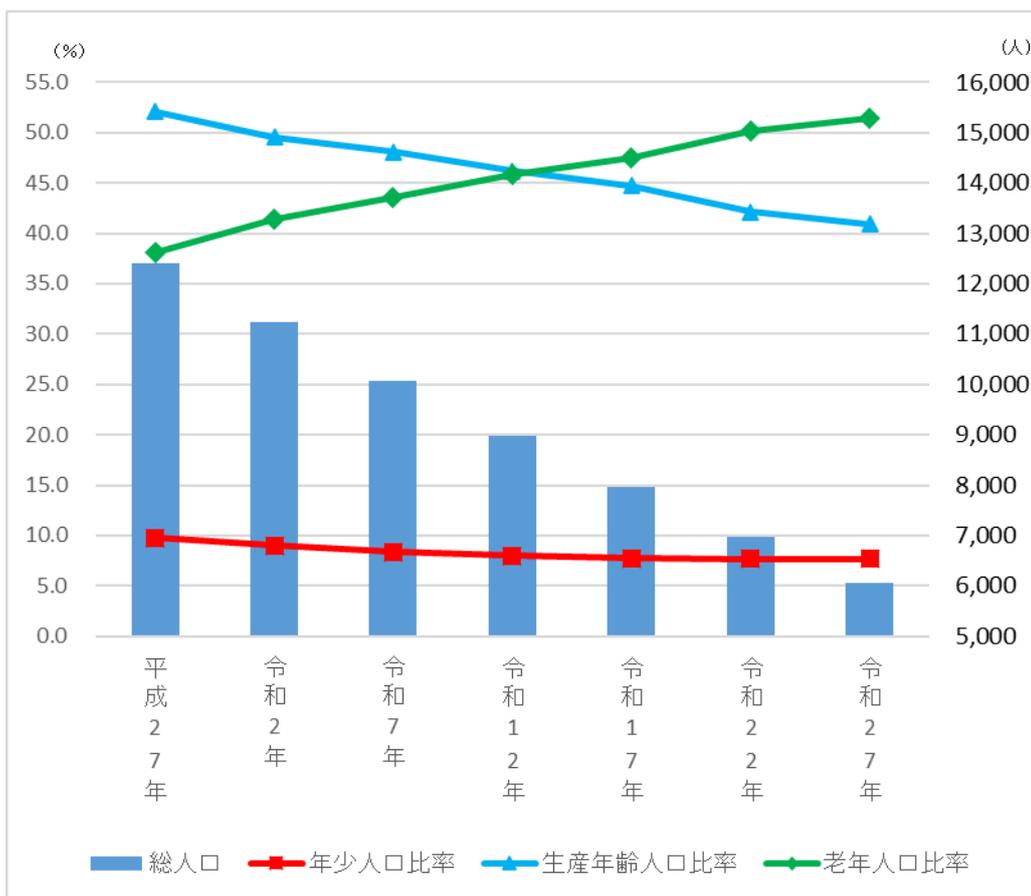
将来人口の推計によると、総人口は平成27年の12,404人（年齢不詳の25人を除く）から徐々に減少し、令和27年までの30年間で6,064人（48.9%）まで減少すると予想される。年齢構成を見てみると、年少人口（0～14歳）の比率は9.8%から7.7%に減少する一方で、老年人口（65歳以上）は38.0%から43.8%まで増加する。令和17年には生産年齢人口（15歳～64歳）を老年人口が上回ると推計され、少子高齢化による労働力不足が懸念される。

図表1-5 将来人口

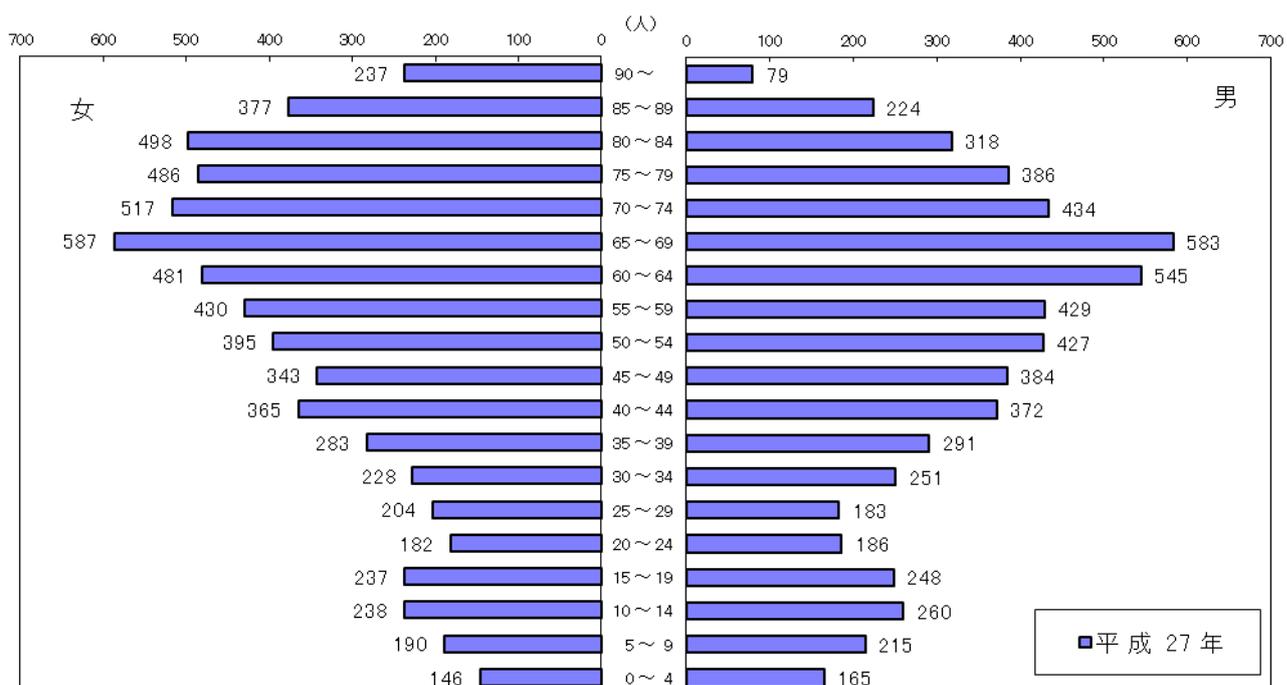
	平成27年			令和2年			令和7年			令和12年			令和17年			令和22年			令和27年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総数	12,404	5,980	6,424	11,226	5,426	5,800	10,068	4,887	5,181	8,981	4,372	4,609	7,951	3,877	4,074	6,972	3,395	3,577	6,064	2,948	3,116	
年齢階級別	0～4	311	165	146	269	138	131	222	114	108	191	98	93	169	87	82	146	75	71	121	62	59
	5～9	405	215	190	335	181	154	290	152	138	239	125	114	207	108	99	183	96	87	159	83	76
	10～14	498	260	238	405	210	195	334	176	158	290	148	142	239	122	117	208	106	102	184	94	90
	15～19	485	248	237	396	204	192	322	165	157	265	138	127	231	116	115	190	96	94	165	83	82
	20～24	368	186	182	301	148	153	246	122	124	199	98	101	164	82	82	143	69	74	118	57	61
	25～29	387	183	204	383	186	197	318	152	166	260	125	135	211	101	110	175	85	90	153	72	81
	30～34	479	251	228	369	176	193	367	180	187	306	148	158	252	123	129	205	99	106	170	84	86
	35～39	574	291	283	470	252	218	361	177	184	361	182	179	302	150	152	250	125	125	203	101	102
	40～44	737	372	365	562	278	284	458	240	218	354	169	185	355	175	180	297	144	153	246	120	126
	45～49	727	384	343	737	383	354	561	286	275	459	248	211	354	175	179	356	181	175	298	149	149
	50～54	822	427	395	713	377	336	723	376	347	551	281	270	452	244	208	348	172	176	350	178	172
	55～59	859	429	430	811	423	388	706	375	331	714	373	341	544	279	265	446	242	204	345	171	174
	60～64	1,026	545	481	824	417	407	781	414	367	680	367	313	690	366	324	526	274	252	432	238	194
	65～69	1,170	583	587	983	518	465	788	395	393	748	393	355	652	349	303	662	348	314	505	261	244
	70～74	951	434	517	1,091	540	551	909	475	434	731	363	368	695	362	333	607	322	285	616	322	294
	75～79	872	386	486	851	376	475	979	472	507	816	415	401	659	319	340	628	319	309	550	285	265
80～84	816	318	498	738	307	431	725	302	423	842	385	457	700	339	361	572	263	309	546	265	281	
85～89	601	224	377	588	207	381	539	204	335	537	204	333	631	266	365	525	235	290	436	185	251	
90～	316	79	237	400	105	295	439	110	329	438	112	326	444	114	330	505	144	361	467	138	329	

（国立社会保障・人口問題研究所HPより）

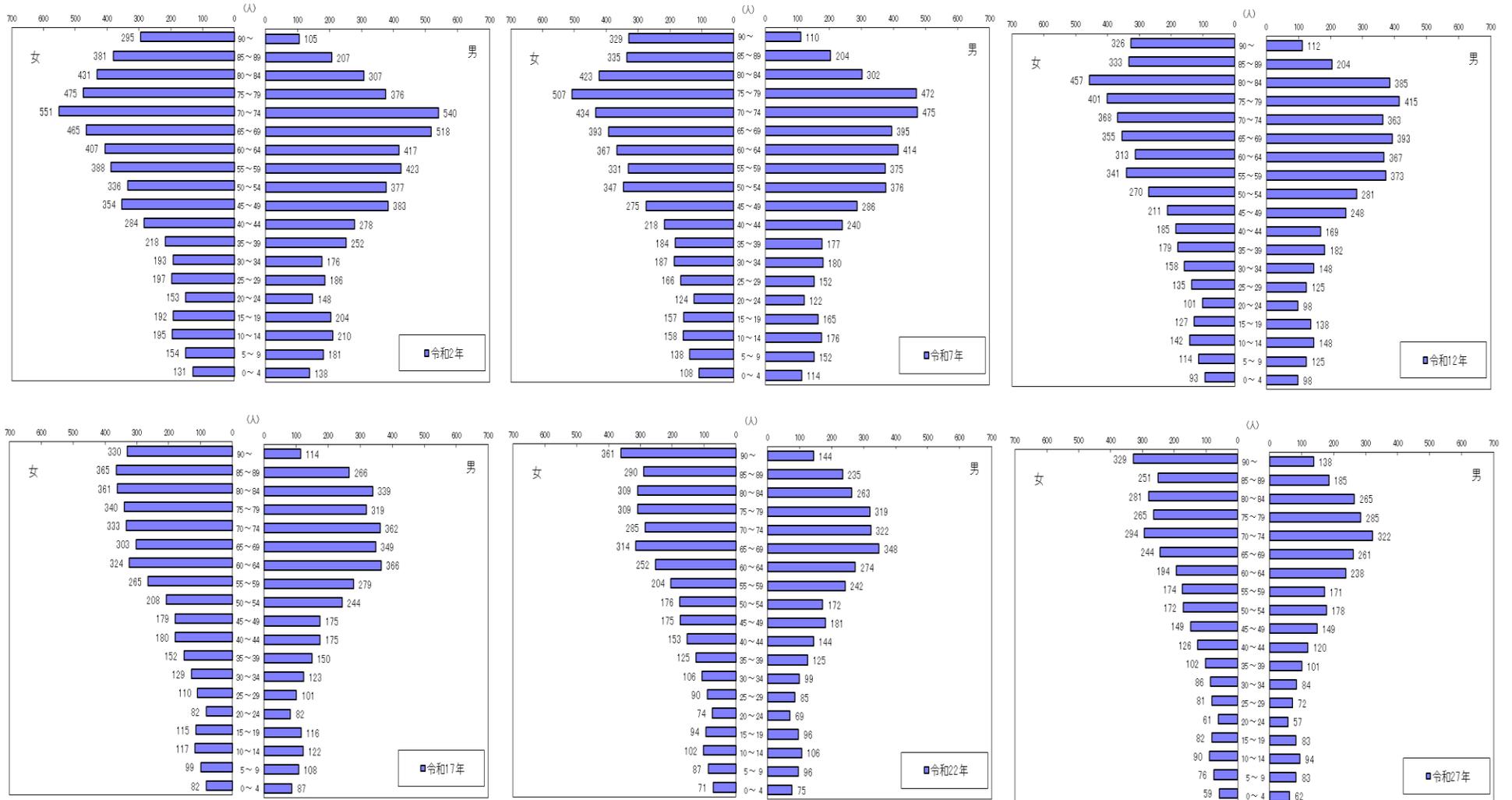
図表 1 - 6 将来人口の推移



図表 1 - 7 年代別人口構成比表 (実績値：平成 27 年)



图表 1-8 将来人口年代别人口構成比表



## 人口の推計

令和 27 年を目標年次に行政区域内人口を推計する。

推計は次の方法で行なうことにする。

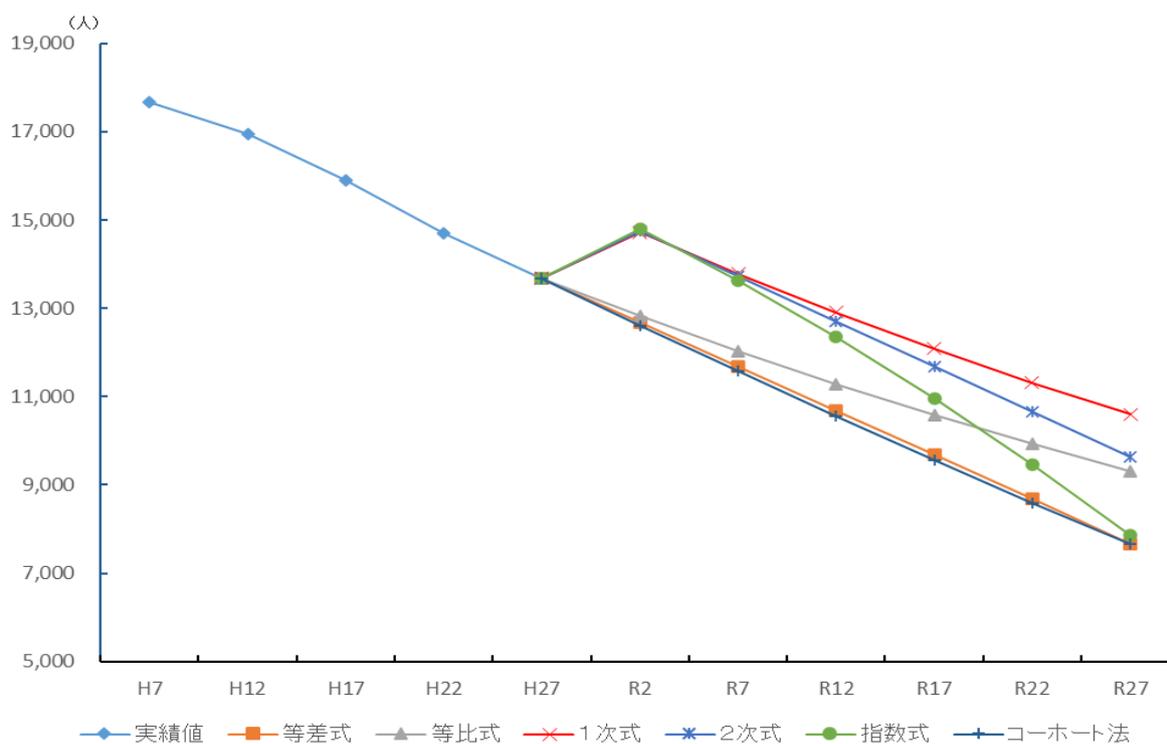
- ① 延長法による推計
- ② コーホート法による推計

以上の結果を次の表にまとめる。

図表 1－9 将来人口の推計

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
① 等差級数式	11,301	10,173	9,045	7,917	6,789	5,661
① 等比級数式	11,503	10,646	9,853	9,119	8,439	7,811
① 指数式	13,555	12,549	11,617	10,755	9,956	9,217
① 一次方程式	13,606	12,481	11,357	10,232	9,107	7,983
① 二次方程式	13,623	12,446	11,234	9,986	8,703	7,385
② コーホート法	11,226	10,068	8,981	7,951	6,972	6,064

図表 1－10 人口推計図



## C0104 人口増減の内訳

人口増減の内訳をみると、自然動態は死亡数が出生数を上回り自然減が続いている。特に平成20年以降、毎年100人を超える自然減となっている。

社会動態についても、転入数より転出数が上回り、自然減とあわせ総人口の減少をもたらしている。令和元年については転入数が転出数を上回り、社会増になっている。

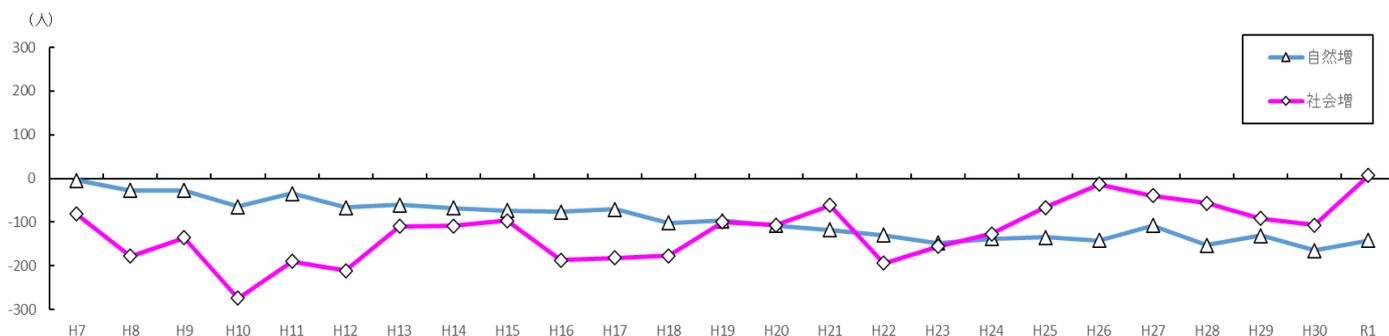
平成27年から令和元年までの5年間で、転入者は2,368人、転出者は2,657人で、平成22年から平成26年までの5年間と比較すると、転入者、転出者は増加している。

図表1-1-1 人口増減の内訳（行政区）

項目 年度	自然動態			社会動態			人口 増減
	出生数 (人)	死亡数 (人)	自然増 (人)	転入数 (人)	転出数 (人)	社会増 (人)	
H7	139	143	▲4	642	724	▲82	▲86
H8	148	176	▲28	552	730	▲178	▲206
H9	124	152	▲28	693	829	▲136	▲164
H10	124	189	▲65	442	716	▲274	▲339
H11	112	147	▲35	540	730	▲190	▲225
H12	103	170	▲67	468	679	▲211	▲278
H13	119	180	▲61	498	608	▲110	▲171
H14	98	166	▲68	466	575	▲109	▲177
H15	98	172	▲74	453	550	▲97	▲171
H16	97	174	▲77	429	616	▲187	▲264
H17	88	159	▲71	355	537	▲182	▲253
H18	71	173	▲102	357	534	▲177	▲279
H19	91	188	▲97	418	518	▲100	▲197
H20	70	178	▲108	368	475	▲107	▲215
H21	67	185	▲118	433	495	▲62	▲180
H22	70	200	▲130	371	565	▲194	▲324
H23	57	205	▲148	361	517	▲156	▲304
H24	53	191	▲138	378	505	▲127	▲265
H25	71	206	▲135	384	451	▲67	▲202
H26	55	197	▲142	436	449	▲13	▲155
H27	71	179	▲108	440	480	▲40	▲148
H28	45	198	▲153	427	484	▲57	▲210
H29	54	185	▲131	459	551	▲92	▲223
H30	57	222	▲165	466	573	▲107	▲272
R1	43	185	▲142	576	569	7	▲135

(毎月人口異動調査報告より)

図表1-1-2 人口増減の内訳（行政区）



## C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 22 年から 6.5%減少し、従業地による就業者も 7.1%減少している。流出率・流入率は増加傾向にある。

流出先としては中野市が最も多く 1,297 人(18.3%)、次いで長野市の 522 人(7.4%)、須坂市の 233 人(3.3%)の順である。流入先は中野市が最も多く 736 人(12.4%)、次いで長野市の 128 人(2.2%)、飯山市 77 人(1.3%)の順になっている。

通学者の流出入別人口では、常住地による通学者は平成 22 年から 18.7%減少し、従業地による通学者も 26.8%減少している。流出率・流入率はやや減少傾向にあり、平成 27 年の流入者数は 0 人となっている。

流出先としては中野市が最も多く 151 人(33.4%)、次いで長野市の 101 人(22.3%)、須坂市の 74 人(3.3%)の順である。

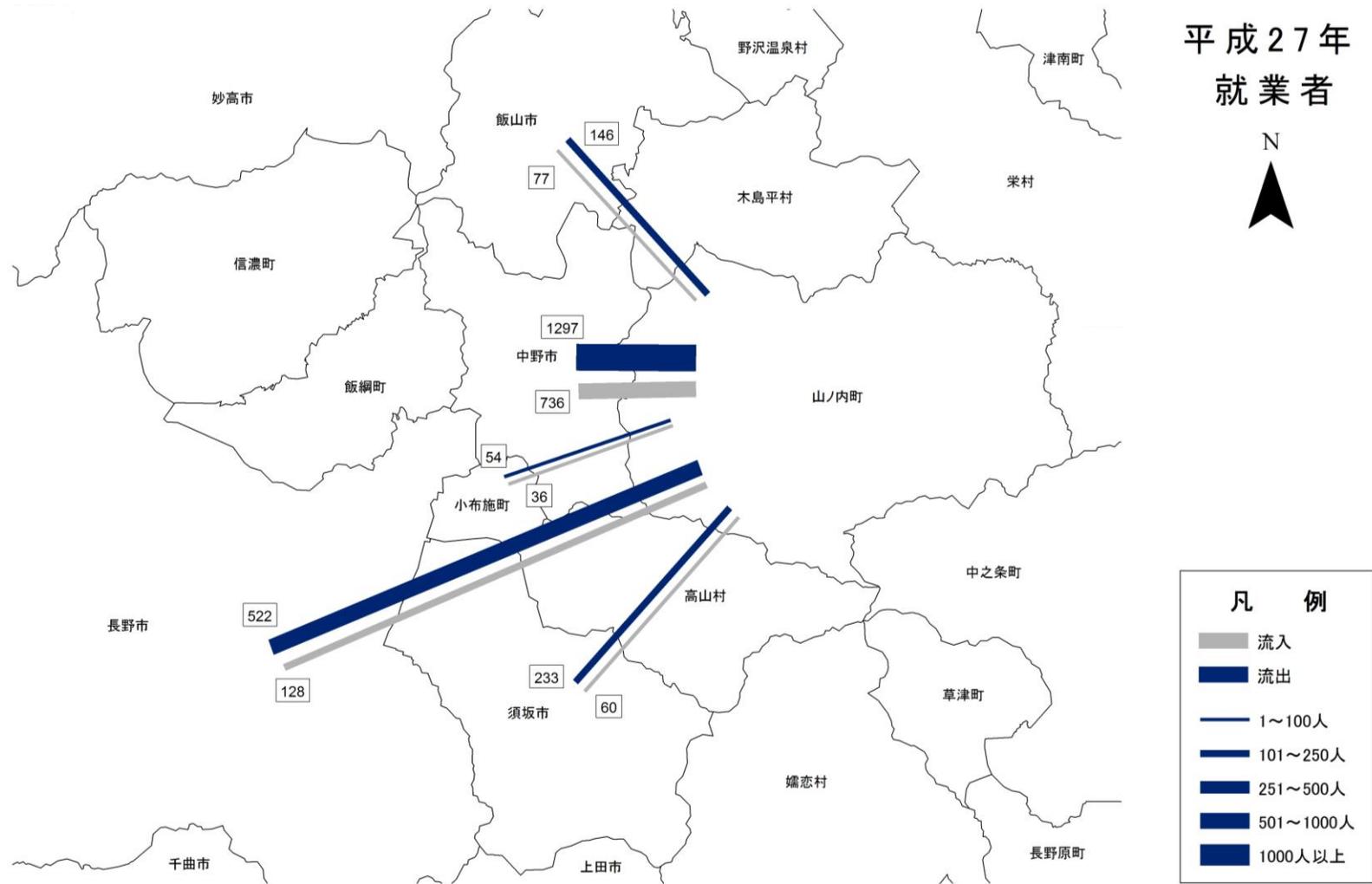
図表1-13 流出・流入別人口（就業者）

	常住地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従 / 常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
平成7年	10,081	2,376	23.6	9,094	1,389	15.3	90.2
平成12年	9,936	3,138	31.6	8,074	1,276	15.8	81.3
平成17年	8,428	2,481	29.4	7,239	1,292	17.8	85.9
平成22年	7,587	2,448	32.3	6,377	1,192	18.7	84.1
平成27年	7,097	2,386	33.6	5,926	1,200	20.2	83.5

	流 出 先														
	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成7年	中野市	1,320	13.1	長野市	539	5.3	須坂市	228	2.3	飯山市	109	1.1	小布施町	38	0.4
平成12年	〃	1,695	17.1	〃	723	7.3	〃	329	3.3	〃	132	1.3	〃	56	0.6
平成17年	〃	1,355	16.1	〃	556	6.6	〃	214	2.5	〃	141	1.7	〃	57	0.7
平成22年	〃	1,310	17.3	〃	561	7.4	〃	229	3.0	〃	120	1.6	〃	60	0.8
平成27年	〃	1,297	18.3	〃	522	7.4	〃	233	3.3	〃	146	2.1	〃	54	0.8

	流 入 先														
	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成7年	中野市	831	9.1	長野市	124	1.4	飯山市	87	1.0	須坂市	86	0.9	木島平村	49	0.5
平成12年	〃	811	10.0	〃	106	1.3	〃	97	1.2	〃	67	0.8	小布施町	41	0.5
平成17年	〃	812	11.2	〃	138	1.9	〃	93	1.3	〃	57	0.8	木島平村	38	0.5
平成22年	〃	770	12.1	〃	124	1.9	〃	78	1.2	〃	58	0.9	小布施町	37	0.6
平成27年	〃	736	12.4	〃	128	2.2	〃	77	1.3	〃	60	1.0	〃	36	0.6

(国勢調査より)



図表1-14 流出・流入状況図（就業者）

図表1-15 流出・流入別人口（通学者）

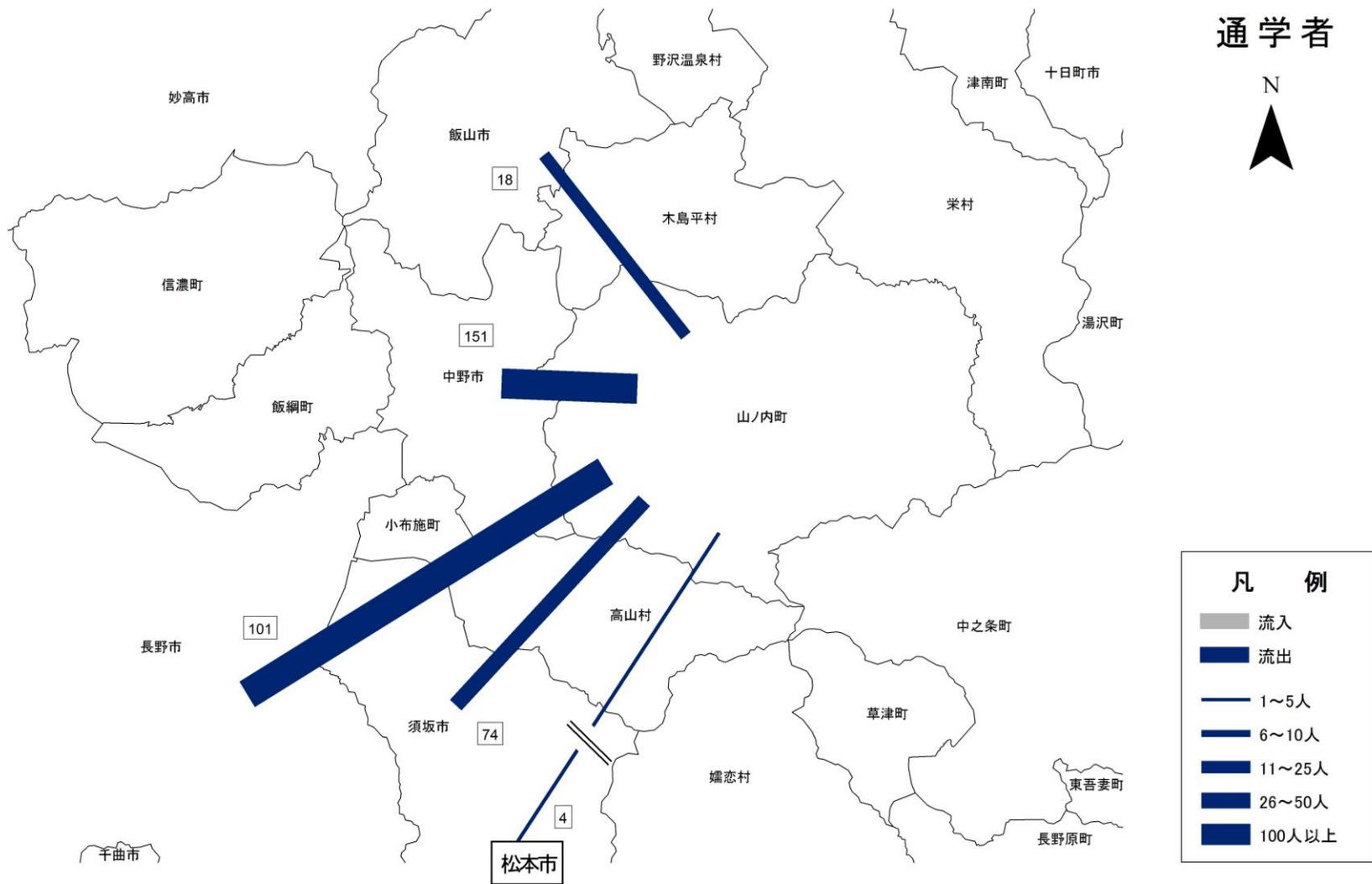
	常住地による 通学者数	流 出		従業地による 通学者数	流 入		従 / 常 通学者比率
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 7 年	849	683	80.4	170	4	2.4	20.0
平成 12 年	748	628	84.0	121	1	0.8	16.2
平成 17 年	569	461	81.0	103	2	1.9	18.1
平成 22 年	556	474	85.3	97	2	2.1	17.4
平成 27 年	452	384	85.0	71	0	0.0	15.7

	流 出 先														
	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 7 年	中野市	363	42.8	須坂市	155	18.3	長野市	142	16.7	飯山市	15	1.8	豊野町	3	0.4
平成 12 年	〃	345	46.1	長野市	163	21.8	須坂市	101	13.5	〃	15	2.0			
平成 17 年	〃	233	40.9	〃	98	17.2	〃	92	16.2	〃	19	3.3	松本市	4	0.7
平成 22 年	〃	224	40.3	〃	112	20.1	〃	100	18.0	〃	16	2.9	木島平村	3	0.5
平成 27 年	〃	151	33.4	〃	101	22.3	〃	74	16.4	〃	18	4.0	松本市	4	0.9

	流 入 先														
	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 7 年	中野市	2	1.2	長野市	1	0.6	飯山市	1	0.6						
平成 12 年	飯山市	1	0.8												
平成 17 年	中野市	2	1.9												
平成 22 年	〃	2	2.1												
平成 27 年															

(国勢調査より)

# 平成27年 通学者



図表1-16 流出・流入状況図（通学者）

## 2. 産業

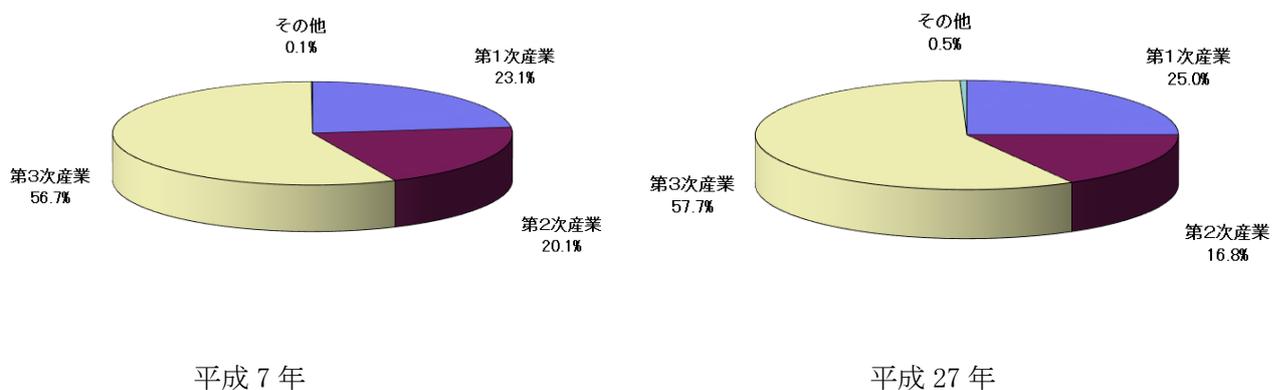
### C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年の就業人口は 7,097 人で総人口比は 57.1%となっており、産業別構成は第 1 次産業が 1,772 人 (25.0%)、第 2 次産業が 1,192 人 (16.8%)、第 3 次産業が 4,096 人 (57.7%) である。

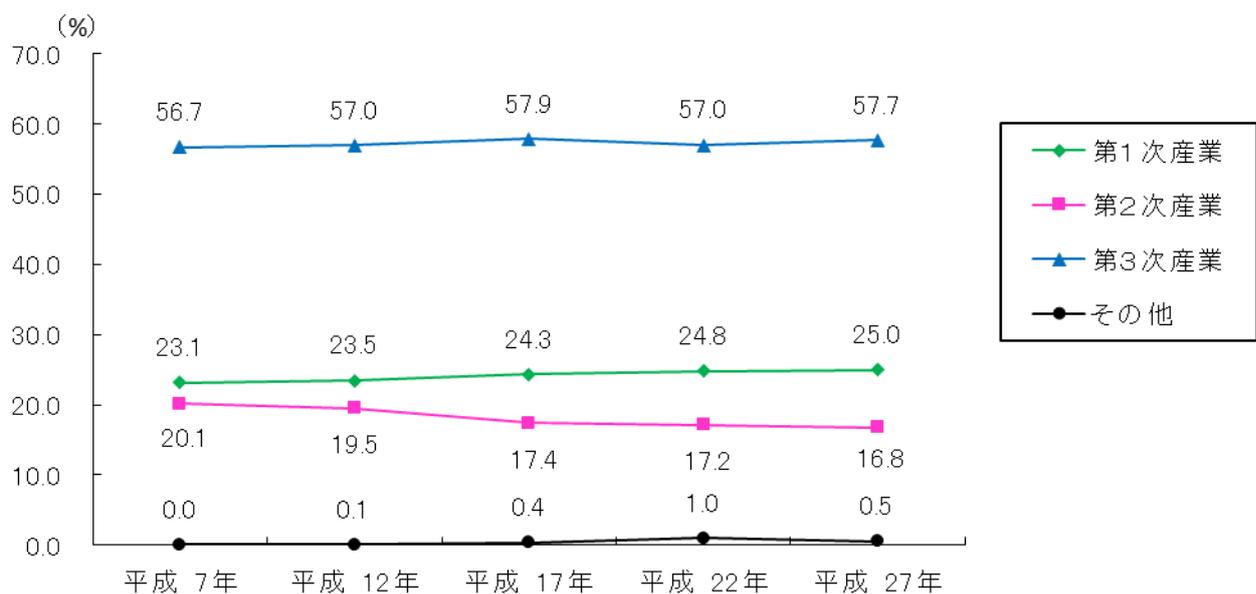
平成 7 年の就業人口 10,081 人と比較すると、2,984 人減少しており、第 1 次産業の就業者割合がわずかに上昇している一方で、第 2 次産業は減少している。また第 3 次産業は横ばい傾向となっている。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 2,691 人(37.9%)、農業 1,742 人(24.5%)、卸売業・小売業 777 人 (10.9%) と続いている。

図表 2-1 産業別就業人口比



図表 2-2 産業別就業人口



図表 2-3 産業大分類別人口（常住地）

産業大分類		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	A. 農業	2,297	22.8	2,112	23.0	2,033	24.1	1,850	24.4	1,742	24.5
	B. 林業、狩猟業	16	0.2	28	0.3	6	0.1	22	0.3	20	0.3
	C. 漁業、水産養殖業	20	0.2	15	0.2	12	0.1	11	0.1	10	0.1
	第 1 次産業合計	2,333	23.1	2,155	23.5	2,051	24.3	1,883	24.8	1,772	25.0
第二次産業	D. 鉱業	0	0.0	1	0.0	1	0.0	4	0.1	1	0.0
	E. 建設業	1,096	10.9	933	10.2	759	9.0	584	7.7	565	8.0
	F. 製造業	933	9.3	857	9.3	706	8.4	716	9.4	626	8.8
	第 2 次産業合計	2,029	20.1	1,791	19.5	1,466	17.4	1,304	17.2	1,192	16.8
第三次産業	G. 卸売業・小売業	1,456	14.4	1,390	15.1	1,005	11.9	833	11.0	777	10.9
	H. 金融・保険業	101	1.0	92	1.0	78	0.9	69	0.9	61	0.9
	I. 不動産業	35	0.3	21	0.2	34	0.4	47	0.6	63	0.9
	J. 運輸・通信業	510	5.1	376	4.1	420	5.0	330	4.3	308	4.3
	K. 電気・ガス・水道業	25	0.2	27	0.3	14	0.2	29	0.4	32	0.5
	L. サービス業	3,385	33.6	3,114	33.9	3,137	37.2	2,842	37.5	2,691	37.9
	M. 公務	202	2.0	217	2.4	191	2.3	176	2.3	164	2.3
	第 3 次産業合計	5,714	56.7	5,237	57.0	4,879	57.9	4,326	57.0	4,096	57.7
分類不能の産業		5	0.0	5	0.1	32	0.4	74	1.0	37	0.5
合計		10,081	100.0	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0

（国勢調査より）

※H14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※H21年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

## C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業別人口は、農林・漁業従事者が 1,626 人 (22.9%) で最も多く、次いで技能工・生産工程作業員及び単純労働者が 1,580 人 (22.3%)、サービス業従事者が 1,452 人 (20.5%)、事務従事者が 785 人 (11.1%) と続いている。平成 7 年からの経年変化としては、農林・漁業従事者が 2,268 人から 1,626 人 (71.6%)、技能工・生産工程作業員及び単純労働者は 2,582 人から 1,580 人 (61.2%) と大幅に減少している点が目立つ。

図表 2-4 職業大分類別人口 (常住地)

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	564	5.6	527	6.2	537	5.6	524	6.9	544	7.7
B. 管理的職業従事者	402	4.0	332	3.6	174	4.0	227	3.0	217	3.1
C. 事務従事者	1,275	12.6	1,138	12.4	979	12.6	776	10.2	785	11.1
D. 販売従事者	906	9.0	943	10.3	815	9.0	642	8.5	576	8.1
E. F. 農林・漁従事者	2,268	22.5	2,021	22.0	1,925	22.5	1,732	22.8	1,626	22.9
G. 採鉱・採石作業員	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0
H. 運輸・通信従事者	236	2.3	170	1.9	136	2.3	241	3.2	225	3.2
I. 技能工・生産工程作業員及び、単純労働者、	2,582	25.6	2,260	24.6	2,089	25.6	1,769	23.3	1,580	22.3
J. 保安職業従事者	64	0.6	75	0.8	74	0.6	58	0.8	54	0.8
K. サービス業従事者	1,779	17.6	1,673	18.2	1,662	17.6	1,543	20.3	1,452	20.5
L. 分類不能の職業	5	0.0	4	0.0	37	0.0	75	1.0	38	0.5
合計	10,081	100.0	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0

(国勢調査より)

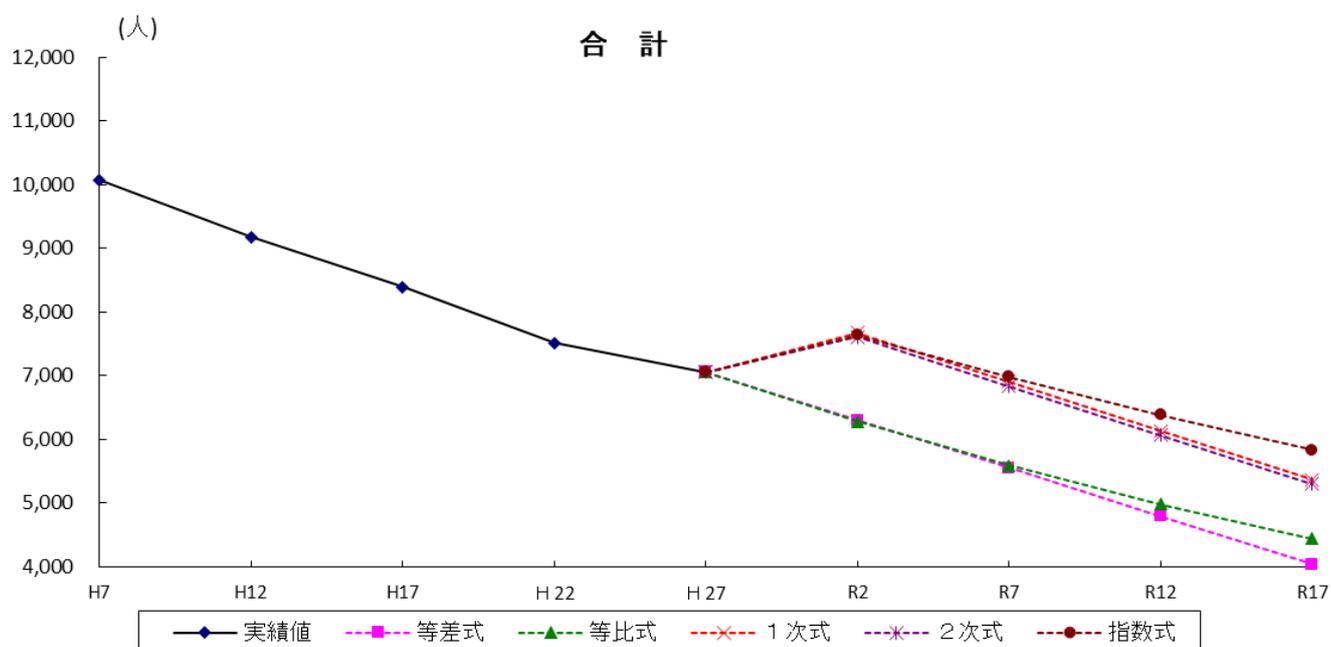
## 就業人口の推計

人口推計と同様に、平成7年から平成27年までの産業別の就業人口を基に、令和17年までの産業別の就業人口を算出した。

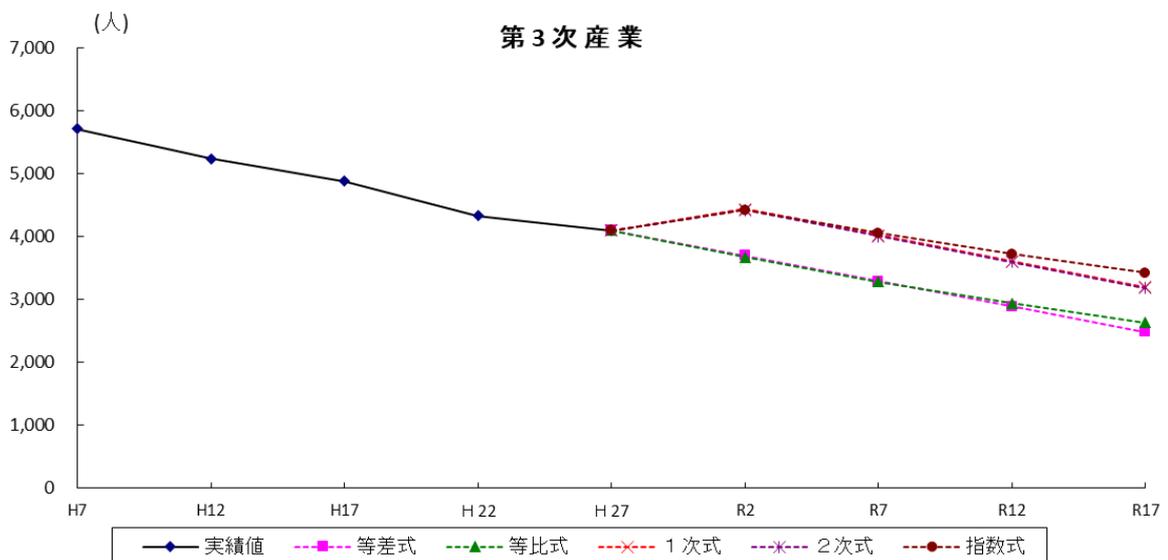
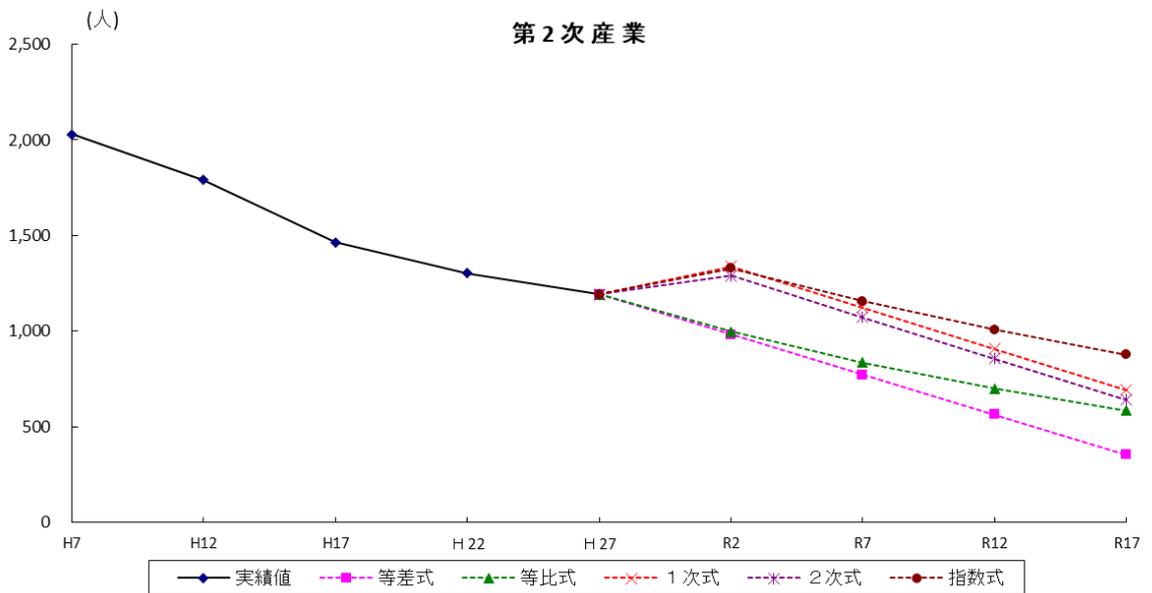
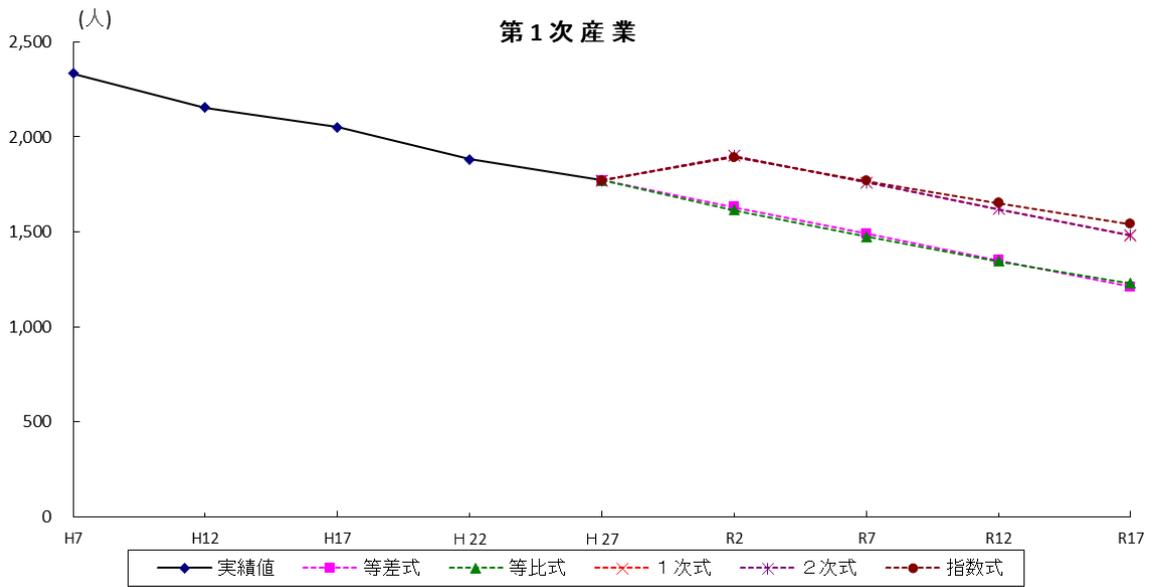
図表2-5 将来就業者予測

		令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
		就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
第1次産業	等差級数式	1,631	25.9	1,491	26.9	1,351	28.2	1,211	29.9
	等比級数式	1,616	25.7	1,475	26.4	1,346	27.0	1,228	27.6
	一次方程式	1,899	24.7	1,760	25.5	1,621	26.4	1,481	27.6
	二次方程式	1,900	25.0	1,760	25.7	1,621	26.7	1,482	28.0
	指数式	1,894	24.8	1,769	25.3	1,652	25.9	1,542	26.4
第2次産業	等差級数式	982	15.6	773	13.9	564	11.8	355	8.8
	等比級数式	998	15.9	836	14.9	700	14.1	586	13.2
	一次方程式	1,340	17.5	1,124	16.3	908	14.8	692	12.9
	二次方程式	1,290	17.0	1,073	15.7	857	14.1	641	12.1
	指数式	1,329	17.4	1,157	16.6	1,008	15.8	878	15.0
第3次産業	等差級数式	3,691	58.6	3,287	59.2	2,882	60.1	2,478	61.3
	等比級数式	3,665	58.4	3,281	58.7	2,936	58.9	2,628	59.2
	一次方程式	4,436	57.8	4,021	58.2	3,606	58.8	3,192	59.5
	二次方程式	4,420	58.1	4,005	58.6	3,590	59.2	3,176	59.9
	指数式	4,418	57.8	4,055	58.1	3,722	58.3	3,416	58.5

図表2-6 就業人口推計図 (1/2)



図表 2 - 6 就業人口推計図 (2/2)



## C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数・従業者数を平成24年と比較すると、平成28年は事業所数で32件(3.7%)、従業者数で1,339人(22.7%)減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店、宿泊業が全体の38.9%を占めており、次いで卸売業・小売業が17.1%、建設業、サービス業が13.3%の順となっている。

また、従業者数では飲食店・宿泊業の45.8%に次いで、卸売・小売業が12.2%、建設業が8.3%となっている。経年変化をみると、卸売業・小売業は平成8年から60.5%、建設業は56.8%減少している。

平成28年の従業者規模別事業所数は、1～4人の事業所が最も多く、588件で70.8%を占めている。5～29人の事業所は平成24年の269件から50件減少し、219件となっている。

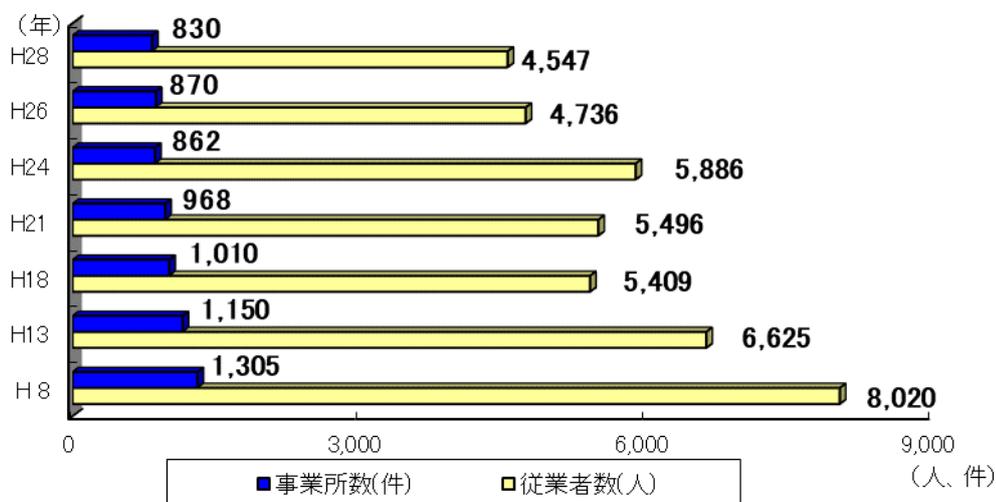
図表2-7 事業所数・従業者数の推移

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～	
H8	1,305	523	194	14	8,020
H13	1,150	792	325	32	6,625
H18	1,010	712	267	29	5,409
H21	968	657	289	22	5,496
H24	862	565	269	28	5,886
H26	870	621	227	22	4,736
H28	830	588	219	23	4,547

※国・地方公共団体を除く

(事業所・企業統計調査より)

図表2-8 事業所数・従業者数の推移



※国・地方公共団体を除く

図表 2 - 9 事業所・従業者規模 (1/2)

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	15	196	11	143	10	127
D. 鉱業	0	0	0	0	1	22
E. 建設業	177	873	155	640	133	497
F. 製造業	40	262	36	194	32	179
G. 卸売業・小売業	419	1,399	384	1,343	193	678
H. 金融・保険業	7	58	7	56	6	49
I. 不動産業	29	85	28	88	30	67
J. 運輸・通信業	31	730	28	583	26	351
K. 電気・ガス・水道業	3	13	1	1	1	1
L. サービス業	584	4,404	500	3,632	578	3,438
M. 公務	0	0	0	0	0	0
N. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	1,305	8,020	1,150	6,625	1,010	5,924

(事業所・企業統計調査より)

※H14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※国・地方公共団体を除く

図表 2 - 9 事業所・従業者規模 (2/2)

産業大分類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	22	182	22	182	22	162	18	156
D.鉱業	1	17	0	0	1	9	1	12
E.建設業	129	502	115	436	113	414	108	377
F.製造業	31	169	29	176	27	179	24	208
G.電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	2	5	2	5	3	6
H.情報通信業	1	2	2	3	1	1	1	1
I.運輸業	23	356	16	715	12	259	30	345
J.卸売・小売業	178	695	154	591	155	586	142	553
K.金融・保険業	8	53	10	135	8	50	7	52
L.不動産業	38	111	28	100	33	109	27	62
M.飲食店・宿泊業	385	2,664	343	2,861	341	2,194	323	2,084
N.医療・福祉	20	239	21	273	22	298	21	245
O.教育・学習支援業	11	29	11	46	12	22	9	21
P.複合サービス事業	8	124	5	24	8	107	8	115
Q.サービス業(他に分類されないもの)	110	347	104	339	113	341	108	310
R.公務(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	0	0
S.分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	968	5,496	862	5,886	870	4,736	830	4,547

(事業所・企業統計調査より)

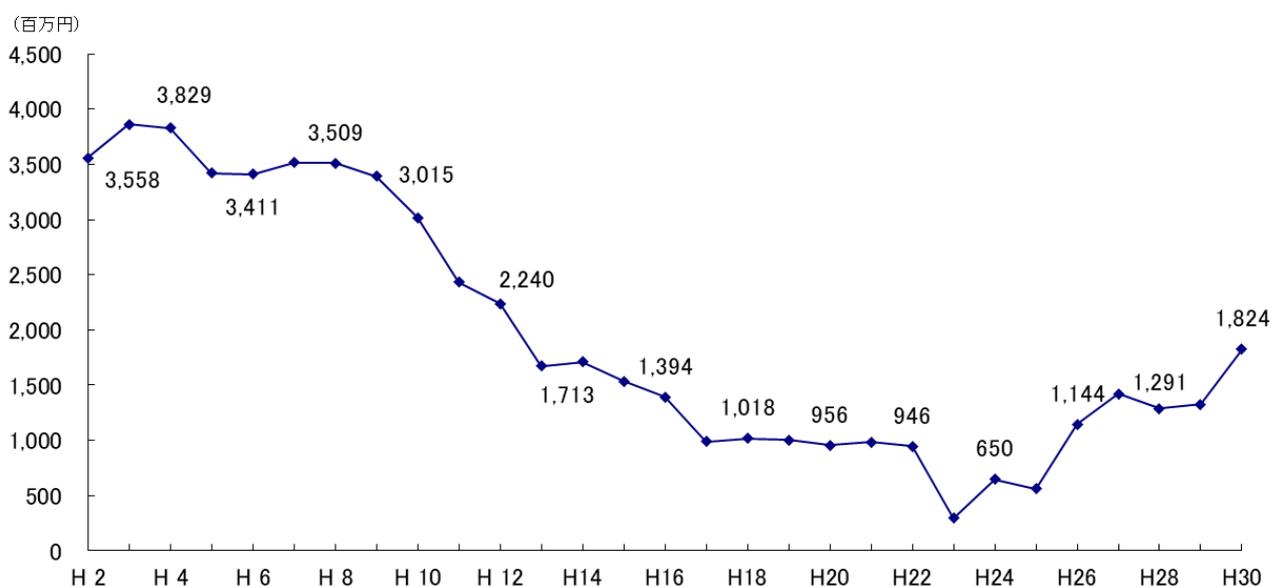
※H21年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、  
「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業(他に分類されないもの)」に含む。

※国・地方公共団体を除く

## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額は、平成3年の38億6,200万円を境に年々減少を続け、平成23年には2億9,600万円、平成3年の7.7%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、平成30年には18億2,400万円まで増加した。

図表2-10 工業出荷額の推移



図表 2 - 1 1 産業中分類別工業出荷額(1/2)

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	出荷額														
合計	3,558	3,862	3,829	3,420	3,411	3,514	3,509	3,391	3,015	2,435	2,240	1,673	1,713	1,537	1,394
18. 食料品(製造業)	663	686	420	409	401	363	417	289	346	323	258	182	x	x	x
20. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-
22. 木材・木製品	534	530	516	512	480	405	370	349	331	258	217	160	x	x	x
23. 家具・装備品	199	221	267	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	x	59	58	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄鋼	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一般機械器具	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-
35. 電気機械器具	x	983	994	x	x	x	x	x	43	42	41	x	x	x	x
36. 輸送用機械器具	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精密機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	x	58	67	70	117	118	x	60	x	x	58	x	x	x	x

(工業統計調査結果より)

図表 2 - 1 1 産業中分類別工業出荷額 (2/2)

(単位:百万円)

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	出荷額													
合 計	991	1,018	1,006	956	983	946	296	650	560	1,144	1,421	1,291	1,326	1,824
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	x	213	210	217	147	201	186	142	-	-	-	155
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	x	x	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	x	x	x	x	x	x	-	-	-	x	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鉄 網	-	-	-	x	x	x	-	x	x	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	x	x	x	-	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所も秘匿している。

(工業統計調査結果より)

### C0202-3 産業中分類別商業販売額

商品販売額は平成6年の182億5,600万円をピークに年々減少傾向にあり、平成28年では64億4,000万円と、平成6年の35.3%となっている。

平成28年の商品販売額を業種別にみると、小売業が48億4,400万円で全体の75.2%を占めている。小売業は平成6年のピーク時から62.8%減少している。小売業の中では飲食料品小売業が17億8,400万円で小売業の36.8%となっている。

卸売業の総販売額は15億9,600万円で全体の24.8%であり、平成6年と比較して65.9%減少している。

図表2-12 産業中分類別商品販売額

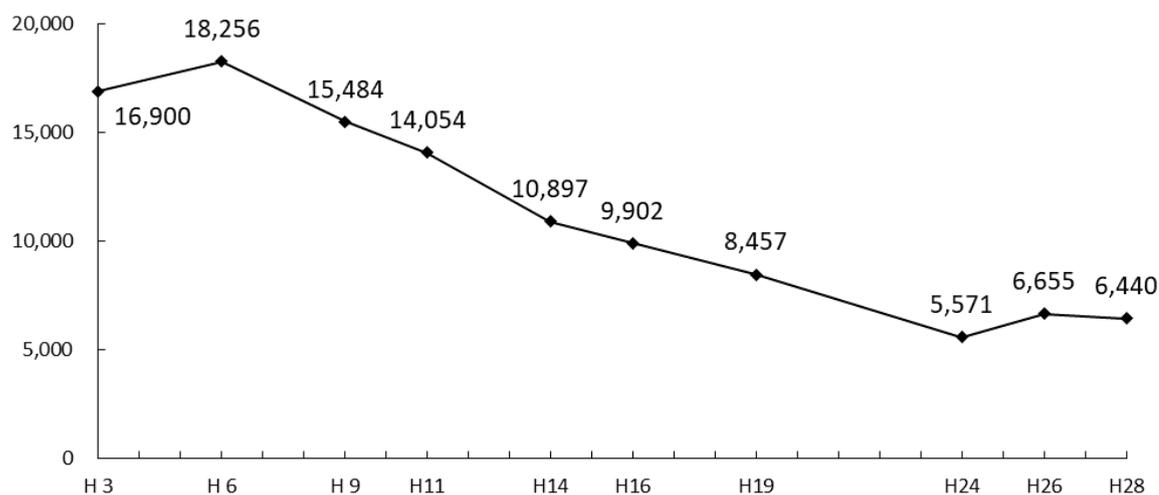
(単位：百万円)

産業中分類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合計	16,900	18,256	15,484	14,054	10,897	9,902	8,457	5,571	6,655	6,440
40～41.卸売業	3,703	4,679	2,586	2,170	1,848	1,722	1,500	656	1,149	1,596
42.代理商・仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業小計	13,197	13,577	12,898	11,885	9,049	8,180	6,957	4,915	5,506	4,844
43.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	507	695	577	448	344	194	89	33	40	29
45.飲食料品小売業	5,979	5,931	6,346	5,610	4,510	4,258	2,885	1,859	1,769	1,784
46.飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47.自動車・自転車小売業	116	432	590	467	444	160	x	-	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	1,025	1,077	399	415	298	218	97	-	-	-
49.その他の小売業	5,570	5,442	4,985	4,944	3,454	3,351	3,740	x	3,294	x

(商業統計調査結果報告書、経済センサスより)

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表2-13 商品販売額の推移



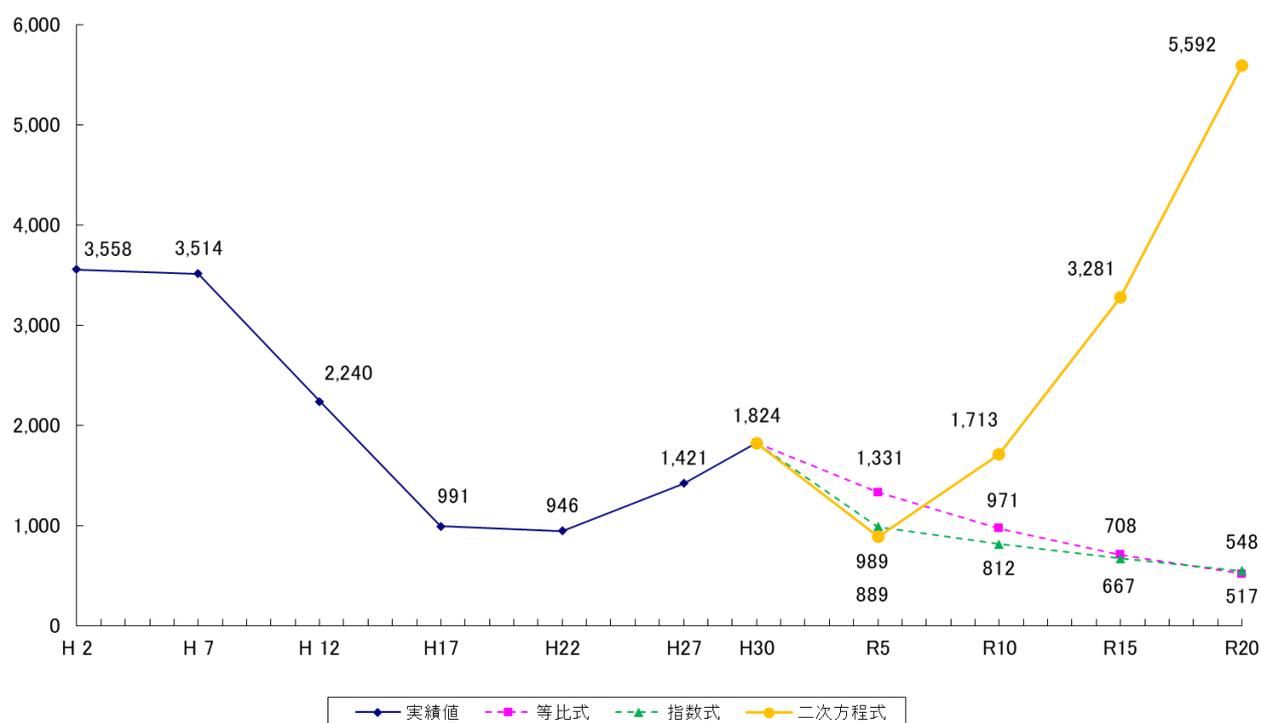
## 工業出荷額の推計

人口推計と同様に、平成 10 年から平成 30 年までの製造品出荷額を基に、令和 20 年までの工業出荷額を算出した。

図表 2 - 1 4 工業出荷額の将来推計 (単位：百万円)

	R5	R10	R15	R20
等 比 式	1,331	971	708	517
指 数 式	989	812	667	548
二 次 方 程 式	889	1,713	3,281	5,592

図表 2 - 1 5 工業出荷額推計図



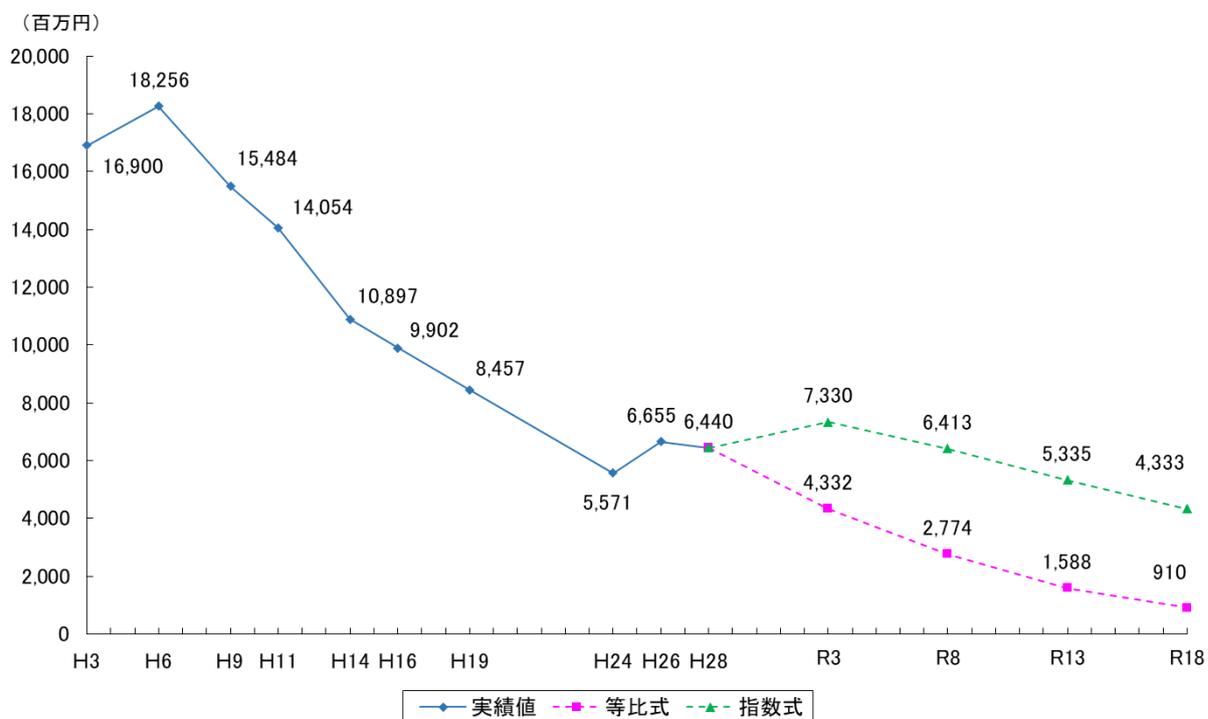
## 商品販売額の推計

人口推計と同様に、平成 11 年から平成 28 年までの商業販売額のデータを基に、令和 18 年までの商業販売額を算出した。

図表 2 - 1 6 商品販売額の将来推計 (単位：百万円)

	R3	R8	R13	R18
等 比 式	4,332	2,774	1,588	910
二 次 方 程 式	7,330	6,413	5,335	4,333

図表 2 - 1 7 商業販売額推計図



### 3. 土地利用

#### C0302 土地利用現況

山ノ内町は長野県の北東部に位置し、西は中野市、北は木島平村及び栄村、南は高山村と隣接、東は群馬県と県境をなしており、東西 39 k m、南北 12 k m の行政区域を有している。都市計画区域は志賀高原の国有林を除く地域 (21, 199ha) が指定されており、湯田中渋温泉郷を中心とする市街地が用途地域 (214ha) に指定されている。

自然環境は、上信越高原国立公園の中心にあって、四季折々の素晴らしい大自然に恵まれた志賀高原と北志賀高原を有する地である。また、湯田中渋温泉郷は湯量豊富な温泉地であり、日本を代表する観光エリアとして全国から多くの観光客が訪れている。

産業は農業と観光が主軸をなしており、夜間瀬川沿岸域を中心として温泉街があり、その周辺の山麓や扇状地に果樹・田園地帯が広がっている。

このような地形状況の中で土地利用は、自然的土地利用面積が 25, 063. 5ha で全体の 94. 3% を占め、都市的土地利用面積は 5. 7% (1, 526. 5ha) である。土地利用を可住地と非可住地で比較すると、全体の 95. 5% (25, 391. 4ha) を可住地が占めている。

自然的土地利用は山林 92. 5% (23, 185. 6ha)、農地 5. 0% (1, 248. 7ha)、水面 1. 6% (410. 9ha) と続き、山林の占める割合が高い。

都市的土地利用は宅地 29. 1% (444. 7ha)、道路用地 19. 2% (292. 4ha)、公共・公益用地 6. 7% (102. 0ha)、交通施設用地 0. 2% (2. 9ha)、その他の空き地 44. 8% (684. 5ha) である。用途地域内は自然的土地利用が 31. 2% (66. 8ha)、都市的土地利用が 68. 8% (147. 2ha) の割合で構成され、用途地域内の都市的土地利用をみると、商業・工業用地を含めた宅地が 66. 4% を占める。

#### C0305 農地転用状況

農地転用状況は平成 27 年から令和元年までの 5 年間で 1. 1ha (30 件) である。転用用途別では住宅用地が 0. 4ha (15 件)、その他 0. 5ha (14 件)、公共用地 0. 1 ha (1 件) となっている。5 年間の農地面積に対する転用率は 0. 08% と前回調査時の 0. 16% と比べ、大幅に減少している。

#### C0307 新築動向

平成 27 年から令和元年までの 5 年間の新築件数は 174 件 (年平均 35 件) であり、前回の調査結果 136 件 (年平均 27 件) と比べて、年平均で 8 件増加している。用途地域内の新築件数は 53 件で、うち湯田中地区が 27 件 (50. 9%) で湯田中地区が全体の半数を占めている。用途地域外は 121 件で新築件数の 69. 5% を占めている。

地区別では新築件数の多い順から湯田中地区 28 件 (用途地域内 27 件、用途地域外 1 件) で全体の 16. 1%、上条地区 23 件 (13. 2%)、宇木地区 20 件 (11. 5%)、本郷地区 16 件 (9. 2%)、

用途別では住宅が 129 件 (74. 1%)、商業 17 件 (9. 7%)、工業 9 件 (5. 2%)、その他 19 件 (10. 9%) となっている。

図表 3-1 土地利用別面積

市街地区区分	自然的土地利用							都市的土地利用										合計	可住地	(注2) 非可住地
	農地			山林	水面	その他の自然地	小計	宅地				(注1) 公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他公的施設用地	その他の空地	小計			
	田	畑	小計					住宅用地	商業用地	工業用地	小計									
用途地域	ha 11.4	ha 33.4	ha 44.8	ha 12.2	ha 5.5	ha 4.3	ha 66.8	ha 71.8	ha 22.6	ha 3.4	ha 97.8	ha 18.4	ha 24.1	ha 1.2	ha 0.0	ha 5.7	ha 147.2	ha 214.0	ha 134.5	ha 79.5
用途地域外	142.7	1,060.2	1,202.9	17,820.3	369.5	209.9	19,602.6	200.8	113.2	32.9	346.9	83.6	268.3	1.7	0.0	678.2	1,378.7	20,981.3	19,902.2	1,079.1
都市計画地域合計	154.1	1,093.6	1,247.7	17,832.5	375.0	217.5	19,672.7	272.6	132.1	36.3	444.7	102.0	292.4	2.9	0.0	683.9	1,525.9	21,198.6	20,036.7	1,158.6
都市計画区域外	0.0	0.3	1.0	5,353.1	35.9	0.8	5,390.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	5,391.4	5,354.7	36.7
合計	154.1	1,093.9	1,248.7	23,185.6	410.9	218.3	25,063.5	272.6	132.1	36.3	444.7	102.0	292.4	2.9	0.0	684.5	1,526.5	26,590.0	25,391.4	1,195.3

(庁内資料より)

注1. 「公共・公益用地」は、土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は、以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、

「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

図表 3-2 農地転用状況

区 分		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積 (㎡)	転用率 (%)
		件数 (件)	面 積 (㎡)										
用途地域指定区域	H27年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	61.00	1	61.00	460,509.35	0.01
	H28年	1	153.00	0	0.00	0	0.00	1	233.32	2	386.32	460,448.35	0.08
	H29年	1	521.00	0	0.00	0	0.00	1	232.78	2	753.78	460,062.03	0.16
	H30年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	465.00	2	465.00	459,308.25	0.10
	R1年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	458,843.25	0.00
	合計	2	674.00	0	0.00	0	0.00	5	992.10	7	1,666.10		0.36
用途地域指定外区域	H27年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	12,399,253.30	0.00
	H28年	1	291.24	0	0.00	1	989.00	2	2,178.00	4	3,458.24	12,399,253.30	0.03
	H29年	4	1,421.66	0	0.00	0	0.00	1	138.00	5	1,559.66	12,395,795.06	0.01
	H30年	5	1,475.14	0	0.00	0	0.00	2	230.00	7	1,705.14	12,394,235.40	0.01
	R1年	3	427.84	0	0.00	0	0.00	4	1,804.00	7	2,231.84	12,392,530.26	0.02
	合計	13	3,615.88	0	0.00	1	989.00	9	4,350.00	23	8,954.88		0.07
合 計	H27年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	61.00	1	61.00	12,859,762.65	0.00
	H28年	2	444.24	0	0.00	1	989.00	3	2,411.32	6	3,844.56	12,859,701.65	0.03
	H29年	5	1,942.66	0	0.00	0	0.00	2	370.78	7	2,313.44	12,855,857.09	0.02
	H30年	5	1,475.14	0	0.00	0	0.00	4	695.00	9	2,170.14	12,853,543.65	0.02
	R1年	3	427.84	0	0.00	0	0.00	4	1,804.00	7	2,231.84	12,851,373.51	0.02
	合計	15	4,289.88	0	0.00	1	989.00	14	5,342.10	30	10,620.98		0.08

(庁内資料より)

〈用途地域内〉 図表 3-3 地区別新築件数及び新築面積 (1/2)

地区名	新築件数					敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延床面積 ㎡
	合計	住宅	商業	工業	その他			
沓野	6	3	0	1	2	4,051.73	336.09	483.97
澁	1	1	0	0	0	482.36	108.61	195.67
湯ノ原	6	5	1	0	0	3,355.58	859.46	1,213.90
湯田中	27	19	6	1	1	37,417.99	4,597.40	8,544.60
湯河原	5	2	1	1	1	4,000.56	519.61	556.89
穂波	8	6	1	1	0	6,740.95	850.63	1,133.32
用途地域内計	53	36	9	4	4	56,049.17	7,271.80	12,128.35

※ 平成 27 年～令和元年 集計 (建築確認申請書より)

〈用途地域外〉 図表 3-3 地区別新築件数及び新築面積 (2/2)

地区名	新築件数					敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延床面積 ㎡
	合計	住宅	商業	工業	その他			
沓野	5	1	1	0	3	2,067.60	315.52	312.63
澁	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
湯ノ原	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
湯田中	1	1	0	0	0	52.94	27.94	27.94
湯河原	1	0	0	1	0	1,976.70	720.00	720.00
穂波	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
志賀	3	0	3	0	0	8,791.82	436.09	401.67
上条	23	23	0	0	0	10,739.28	1,489.37	2,235.23
佐野	14	9	0	2	3	12,717.50	1,107.28	1,226.63
戸狩	11	9	0	0	2	9,755.09	725.89	1,016.89
菅	4	4	0	0	0	2,731.27	239.80	332.21
寒沢	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
本郷	16	13	1	0	2	25,078.03	2,060.56	2,313.86
宇木	20	12	2	2	4	12,698.32	2,122.64	2,548.25
横倉	15	15	0	0	0	7,866.88	1,014.95	1,518.65
前坂	6	6	0	0	0	0.00	0.00	0.00
須賀川	2	0	1	0	1	7,991.74	652.40	975.11
用途地域外計	121	93	8	5	15	102,467.17	10,912.44	13,629.07
都市計画区域計	174	129	17	9	19	158,516.34	18,184.24	25,757.42

※ 平成 27 年～令和元年 集計 (建築確認申請書より)

## 4. 建物

### C0401 建物利用現況

地区別建ぺい率の変化をみると湯田中地区では 1.1%増加しているが、それ以外の地区では 0.3%から 7.0%減少している。地区別容積率でも建ぺい率と同様に湯田中地区を除いた地区で 0.9%から 11.7%減少している。

用途地域内の建物を経年別に見ると、築年数 33 年以上で昭和 56 年以前の建物が 3,947 棟で全体の 71.0%、続いて 28～32 年が 796 棟で 14.5%、築年数 33 年以上で昭和 57 年以降が 394 棟で 7.1%、23～27 年が 155 棟で 2.8%となっている。

図表 4-1 地区別建ぺい率

地区名	ネット 建ぺい率	前回 建ぺい率	建ぺい率 の増減	グロス 建ぺい率
	%	%	%	%
沓野	33.3	33.8	▲0.5	11.5
渋	55.8	56.1	▲0.3	42.4
湯田中	35.1	34.0	1.1	15.7
湯河原	23.9	30.9	▲7.0	28.3
湯ノ原	34.4	35.9	▲1.5	17.3
穂波	37.3	38.6	▲1.3	19.7

図表 4-2 地区別容積率

地区名	ネット 容積率	前回 容積率	容積率 の増減	グロス 容積率
	%	%	%	%
沓野	62.9	63.9	▲1.0	21.8
渋	141.6	142.5	▲0.9	107.6
湯田中	74.3	72.1	2.2	33.3
湯河原	39.8	51.5	▲11.7	47.0
湯ノ原	56.0	56.9	▲0.9	28.1
穂波	73.3	76.3	▲3.0	38.6

図表 4 - 3 用途地域内地区別建物棟数及び経年別現況

地区名	全建物 棟数	0～4年		5～9年		10～17年		18～22年		23～27年		28～32年		33年以上 (S57以降)		33年以上 (S56以前)	
		棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率
沓野	1,128	6	0.5	10	0.9	16	1.4	26	2.3	39	3.5	201	17.8	69	6.1	761	67.5
洪	539	1	0.2	0	0.0	4	0.7	4	0.7	14	2.6	10	1.9	20	3.7	486	90.2
湯田中	2,499	27	1.1	14	0.6	29	1.2	35	1.4	30	1.2	466	18.6	174	7.0	1,724	69.0
湯河原	422	5	1.2	5	1.2	9	2.1	10	2.4	29	6.9	34	8.1	46	10.9	284	67.3
湯ノ原	338	6	1.8	5	1.5	7	2.1	11	3.3	7	2.1	28	8.3	35	10.4	239	70.7
穂波	632	8	1.3	5	0.8	17	2.7	6	0.9	36	5.7	57	9.0	50	7.9	453	71.7
合計	5,558	53	1.0	39	0.7	82	1.5	92	1.7	155	2.8	796	14.3	394	7.1	3,947	71.0

※10～17年：平成22年調査が平成14年調査より8年間経過しているため。

(建築確認申請書より)

## 5. 都市施設

本町の都市計画道路は、昭和33年に計画決定し、平成6年に新規路線の計画決定を経て現在（8路線 約16.3 km）に至っている。都市公園は3施設（11.98 ha）が計画決定している。

その他、下水道・駐車場・衛生センター等の都市施設があり、豊田衛生センターは平成26年9月に計画変更をしている。

景観や自然環境と調和し快適で住み良い都市基盤を整えるため、機能的な都市施設の整備を図ることが必要となる。

図表5-1 都市施設

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 (注2)	備考
S33. 3. 28	3・5・1号湯田中穂波線	L=487m W=12m 湯田中駅～元湯(駅前広場を含む)		
〃	3・5・2号中央線	L=1,343m W=6.5～12m 湯田中駅～黒川橋	S47. 12. 18～ H2. 3. 31	東小学校前
〃	3・6・3号志賀高原本線	L=5,197m W=9～12m 夜間瀬橋～上林入口	S34. 10. 2～ S46. 3. 31	沓野
〃	3・6・4号南中野線	L=3,018m W=9m 星川橋～穂波大橋		
〃	3・6・5号北中野線	L=1,152m W=9m 湯田中駅～上条駅	S43. 4. 1～	役場下～上条駅
S42. 10. 5	2・2・1 渋公園	街区公園（児童公園） 0.2ha	S43. 1. 29～ S43. 3. 31	
S52. 3. 7	山ノ内町公共下水道	汚水 230ha 雨水 230ha 用途地域+角間温泉	S52. 11. 1～ H3. 3. 31	
S53. 12. 7	2・2・2 みろく公園	街区公園（児童公園） 0.58ha	S54. 1. 8～ S55. 3. 25	
S56. 3. 4	北信保健衛生施設組合 不燃物処理センター	0.1ha		
S56. 11. 30	夜間瀬川緑地公園	都市緑地 11.2ha 夜間瀬川河川敷（左右岸+堤内地）	S57. 2. 1～ H2. 3. 31	夜間瀬川右岸+堤内地
S59. 10. 4	琵琶池駐車場	平面式駐車場 0.16ha 27台	S59. 10. 31～ S60. 3. 12	
S60. 3. 6	山ノ内町公共下水道	幹線管渠見直し	S52. 11. 1～ H11. 3. 31	
H3. 9. 26	山ノ内町公共下水道	基本計画見直し	S52. 11. 1～ H11. 3. 31	
H26. 9. 9	豊田衛生センター	1.1ha		計画決定のみ
H6. 3. 22	3・6・3号志賀高原本線	L=5,150m W=9～12m 3・5・6号との重複部分の削除		
〃	3・6・4号南中野線	L=1,540m W=9m 3・5・6号との重複部分の削除		
〃	3・5・6号箱山沓野線	L=5,790m W=12m 新規	H4. 4. 1～ H9. 3. 31	計画決定前に着手
〃	3・5・7号戸狩川原線	L=250m W=12m 新規	H4. 4. 1～ H9. 3. 31	〃
〃	3・6・8号北原星川線	L=550m W=10m 新規	H4. 4. 1～ H9. 3. 31	〃
H7. 3. 6	北信保健衛生施設組合 東山清掃工場	1.52ha		計画決定のみ

(庁内資料より)

## 6. 交通

### C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

推計値を除く、平成 27 年における平日 12 時間交通量は、一般国道 292 号が 6,646 台で交通量が最も多く、夜間瀬赤岩線が 204 台で最も少ない。平日 24 時間交通量は、一般国道 403 号が 7,956 台で交通量が最も多く、夜間瀬赤岩線が 275 台で最も少ない。大型車混入率は一般国道 292 号の 11.0%で最も高く、湯田中停車場線の 2.6%が最も低い。混雑度は推計値を除くと一般国道 292 号の 0.76 から夜間瀬赤岩線の 0.04 までの範囲にあり、1.00 を超える路線はなく、円滑に通行が可能である。混雑時平均旅行速度 21.8km/h から 58.4km/h となっている。

図表 6-1 主要道路断面交通量

路線名	観測地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度
		台	台	%		km/h
一般国道 292 号	下高井郡山ノ内町平穏 7148	1,297	1,569	5.9	0.23	39.5
〃	下高井郡山ノ内町平穏 7148	1,297	1,569	5.9	0.23	47.6
〃	下高井郡山ノ内町平穏 808-2	3,459	4,358	11.0	0.55	51.6
〃	下高井郡山ノ内町戸狩	6,646	7,413	9.5	0.76	58.4
一般国道 403 号	下高井郡山ノ内町夜間瀬	3,192	3,990	7.1	0.51	44.9
〃	下高井郡山ノ内町夜間瀬	3,192	3,990	7.1	0.51	29.7
〃	下高井郡山ノ内町夜間瀬	6,120	7,956	4.9	0.68	21.8
豊野南志賀公園線	高山村・山ノ内町境～ 一般国道 292 号間	1,956	2,367	10.4	1.05	30.8
宮村湯田中停車場線	中野市・山ノ内町境～ 宮村湯田中停車場線間	1,021	1,215	5.1	0.77	39.4
〃	宮村湯田中停車場線～角間中野線間	729	860	6.4	0.13	39.4
〃	角間中野線～一般国道 292 号間	729	860	6.4	0.13	31.6
〃	一般国道 292 号～ 湯田中停車場線間	729	860	6.4	0.13	27.5
角間中野線	下高井郡山ノ内町佐野	441	538	3.2	0.14	42.7
〃	宮村湯田中停車場線～ 山ノ内町・中野市境間	1,822	2,205	5.8	0.20	51.5
夜間瀬赤岩線	中野市赤岩	204	275	5.4	0.04	38.1
奥志賀公園線	奥志賀公園栄線～一般国道 292 号間	2,155	2,608	10.7	0.70	40.9
湯田中停車場線	下高井郡山ノ内町平穏 4690-1	2,217	2,683	2.6	0.33	30.4
奥志賀公園栄線	奥志賀公園線～ 山ノ内町・木島平村境間	2,155	2,608	10.7	1.13	37.3

※斜体は推計値

(平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査より)

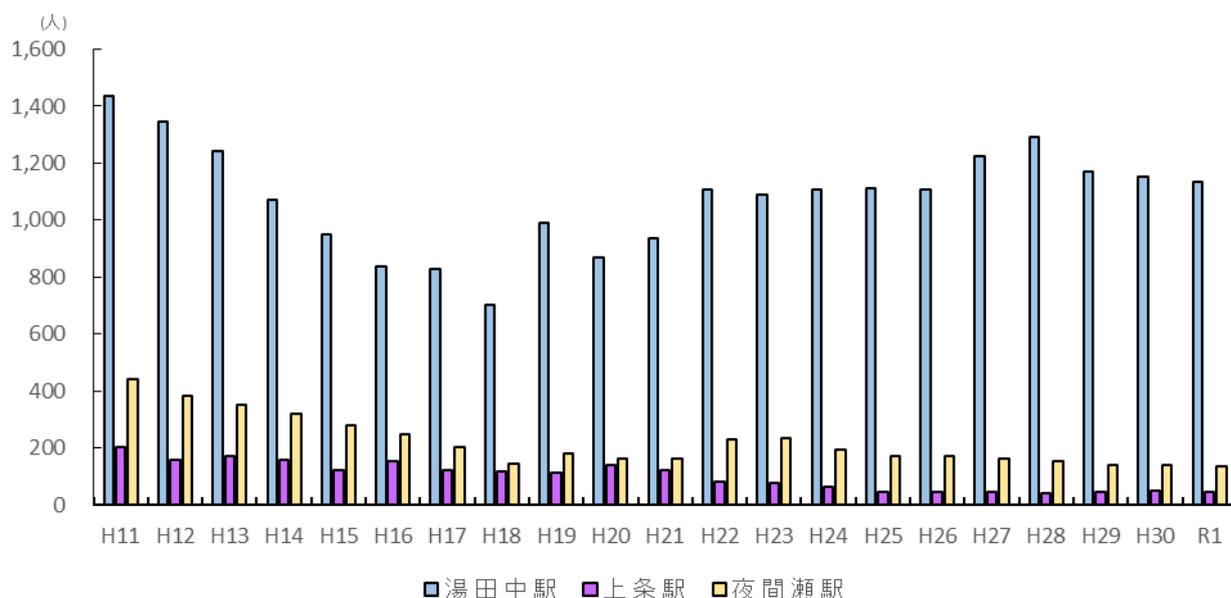
## C0602 鉄道・路面電車等の状況

長野電鉄湯田中駅の乗降人員は、平成11年から平成18年にかけて減少が続いた、平成19年以降は増減を繰り返している。平成11年と比べ令和元年は、299人（20.8%）の減少となっている。これは自動車利用者の増加と、少子化による利用者の減少が原因と考えられる。

図表6-2 主要駅乗降人員（1日平均）

年次	湯田中駅	上条駅	夜間瀬駅	年次	湯田中駅	上条駅	夜間瀬駅
	人	人	人		人	人	人
H11	1,435	204	441	H22	1,109	83	230
H12	1,344	159	382	H23	1,089	75	235
H13	1,244	170	351	H24	1,108	62	194
H14	1,070	157	321	H25	1,113	47	170
H15	951	120	279	H26	1,109	43	172
H16	839	154	247	H27	1,225	44	163
H17	827	121	203	H28	1,292	42	154
H18	700	119	145	H29	1,172	46	140
H19	990	112	182	H30	1,154	48	138
H20	869	140	161	R1	1,136	46	134
H21	937	122	164	（長野電鉄より）			

図表6-3 主要駅乗降人員の推移



## 7. 地価

### C0701 地価の状況

山ノ内町の地価は、全調査地点で大幅に下落している。平成22年～平成27年の5年間で大きく変化をみせているのは用途地域内の平隠字町南地域で、23.6%の下落率となっている。その他の調査地点でも、地価は20%以上下落しており、前回調査時（平成17年～平成22年）と比べると、価格変化率はわずかに上昇している。

図表7-1 地価の変動

調査地点 番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/ ㎡)	5年間の価格変 化率(%)	土地利用の状況	調査種別
1	下高井郡山ノ内町大字平穩字小井戸3502番地8	H12	47,000		用途地域	都道府県調査
	〃	H17	-			
	〃	H22	-			
	〃	H27	-			
	〃	R1	-		第一種低層住居専用地域	
2	下高井郡山ノ内町大字平穩字下河原5番地92	H12	48,500		用途地域	都道府県調査
	〃	H17	40,000	-17.5		
	〃	H22	30,600	-23.5		
	〃	H27	24,000	-21.6		
	〃	R1	20,500	-14.6	第一種中高層住居専用地域	
3	下高井郡山ノ内町大字平穩字横道東894番地3	H12	45,500		用途地域	都道府県調査
	〃	H17	36,200	-20.4		
	〃	H22	-			
	〃	H27	-			
	〃	R1	-		第一種中高層住居専用地域	
4	下高井郡山ノ内町大字平穩字町南3010番地外1筆	H12	106,000		用途地域	都道府県調査
	〃	H17	62,500	-41.0		
	〃	H22	-			
	〃	H27	-			
	〃	R1	-		商業地域	
5	下高井郡山ノ内町大字平穩字波湯2177番地	H12	-		用途地域	都道府県調査
	〃	H17	-			
	〃	H22	44,400			
	〃	H27	33,900	-23.6		
	〃	R1	29,800	-12.1	商業地域	
6	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬字塚田3010番地13	H12	-			都道府県調査
	〃	H17	-			
	〃	H22	23,000			
	〃	H27	19,000	-17.4		
	〃	R1	17,300	-8.9		
7	下高井郡山ノ内町大字平穩字大原3308番地7	H12	57,700		用途地域	地価公示
	〃	H17	49,100	-14.9		
	〃	H22	37,800	-23.0		
	〃	H27	29,700	-21.4		
	〃	R1	26,000	-12.5	第一種中高層住居専用地域	
8	下高井郡山ノ内町大字平穩字村上中道南2847番地3	H12	66,500		用途地域	地価公示
	〃	H17	50,900	-23.5		
	〃	H22	38,800	-23.8		
	〃	H27	30,800	-20.6		
	〃	R1	26,800	-13.0	第二種住居地域	
9	下高井郡山ノ内町大字平穩字町南2994番地4	H12	126,000		用途地域	地価公示
	〃	H17	66,700	-47.1		
	〃	H22	48,100	-27.9		
	〃	H27	36,900	-23.3		
	〃	R1	32,000	-13.3	商業地域	

(地価公示、長野県地価調査より)

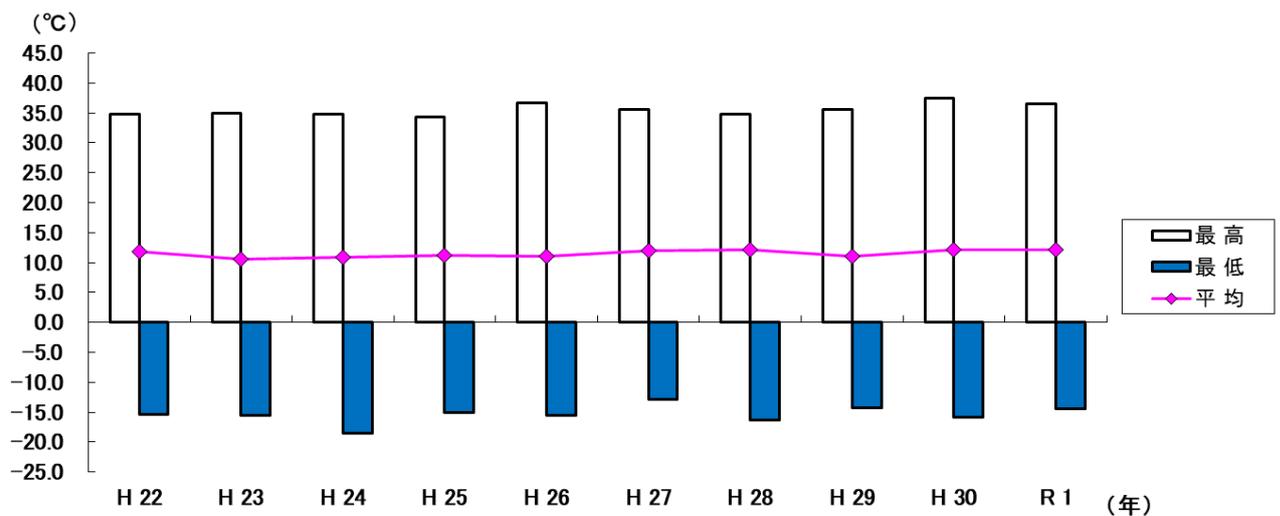
## 8. 自然的環境等

### C0802 気象状況

山ノ内町は、上信越高原国立公園の中心にあり、周囲を山々に囲まれた盆地状の地形のため、内陸的気候で寒暖の差が大きく、夏は避暑地として、冬はスキーリゾートに適した気候である。

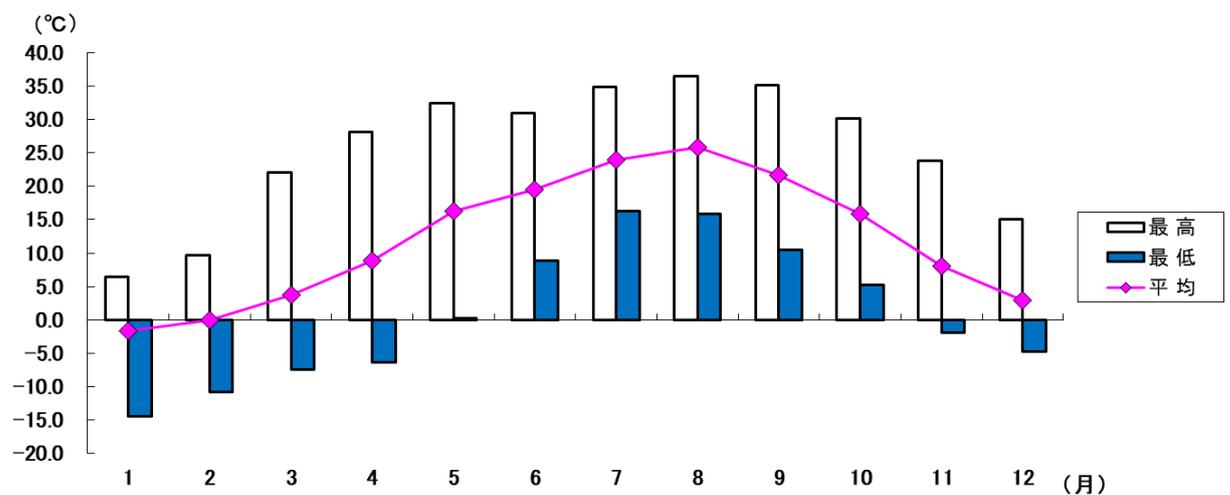
平成22年～令和元年の過去10年間の平均気温は10.6～12.2℃、最高気温は34.3～37.4℃、最低気温は-12.9～-18.6℃、年間総降水量は1,211.0～1,756.5mmとなっている。

図表8-1 年間気温の変化図



(山ノ内町消防課, 気象庁 HP より)

図表8-2 月間気温の変化図(令和元年)



(山ノ内町消防課, 気象庁 HP より)

図表 8 - 3 気象概要 (年平均)

年 度	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)		降雪量 (cm)	最 多 風 向	最大風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大降水量			
H 22	11.8	34.8	-15.4	1470.0	58.0	894	北北西	南
H 23	10.6	35.0	-15.5	1756.5	72.0	967	北	南南西
H 24	10.8	34.7	-18.6	1439.5	64.5	1299	北	南南西
H 25	11.2	34.3	-15.0	1621.0	89.0	1031	北	南
H 26	11.0	36.6	-15.5	1489.0	57.0	824	北	南南西
H 27	11.9	35.6	-12.9	1211.0	45.0	929	北	南南西
H 28	12.2	34.7	-16.3	1260.5	63.0	327	北北西	南南西
H 29	11.0	35.5	-14.3	1752.0	133.5	692	北	北北西
H 30	12.1	37.4	-15.9	1170.5	110.0	728	北	南南西
R 1	12.1	36.5	-14.4	1384.0	98.0	799	北	北北東

(山ノ内町消防課, 気象庁 HP より)

図表 8 - 4 気象概要 (平成 26 年 月間平均)

月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)		降雪量 (cm)	最 多 風 向	最大風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大降水量			
1	-1.7	6.4	-14.4	186.0	28.0	344	北北東	北北西
2	-0.1	9.6	-10.8	49.0	9.5	145	北	北北西
3	3.8	22.1	-7.5	88.5	18.5	100	北北東	南南西
4	8.8	28.1	-6.4	76.5	11.0	32	北	南
5	16.3	32.5	0.2	69.0	29.5		北北西	南南西
6	19.5	31.0	8.9	144.0	38.5		北北西	南南西
7	23.9	34.8	16.3	130.5	41.0		南南西	南南西
8	25.9	36.5	15.8	198.5	58.0		北	南南西
9	21.6	35.2	10.5	37.5	19.0		北北西	南南西
10	15.8	30.1	5.2	259.5	98.0		北北西	北北東
11	8.0	23.8	-1.9	53.0	14.0		北北西	南南西
12	2.9	15.0	-4.7	92.0	37.5	7	北	北北西

(山ノ内町消防課, 気象庁 HP より)

### C0803 緑の状況

屋外レクリエーション施設は、スキー場 23 施設、キャンプ場が 1 施設、ゴルフ場 2 施設、ハイキングコース、サイクリングコース、登山道は 8 ルート、その他植物園、遊歩道等が多数存在している。全体に自然とふれあえる施設が多く、自然の中で個人の健康増進や体力作り、また集団活動を通じた社会的な連帯感を高める等、コミュニティーの形成に役立っている。

現存緑地の状況は山林、原野等が 17,945.1ha、農地牧草地等が 1,288.3ha、水面、水辺が 442.6ha、寺社、境内、墓地、学校、企業厚生施設に属する緑地が 22.3ha で、緑地は都市計画区域面積 21,198.6ha の 95.0%を占めている。

図表 8-5 現存緑地（都市計画区域内）

区 分		面 積 (ha)
公 共 緑 地	公園、緑地	18.74
	広場、運動場	12.69
	墓園	0.26
	その他	0.00
	小 計	31.69
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	375.00
	水辺：海浜、河岸、湖畔	67.57
	山林、原野、その他これらに類するもの	17,945.11
	農地、牧草地、その他これらに類するもの	1,288.31
	寺社、境内、墓地、その他これらに類するもの	14.50
	給排水、その他処理施設等の公共公益施設 附属緑地	2.43
	遊園地、私設公園、私設区分園その他 これらに類する民営私設	657.52
	共同住宅緑地、工場緑地、その他これらに 類する施設	0.00
	学校、企業構成施設、その他これらに 類する施設	5.40
	林業試験場、農事試験場、その他これらに 類する試験場、研究所	0.00
小 計	20,355.84	
合 計	20,387.53	

(庁内資料より)

## 9. 公害及び災害

山ノ内町の平成22年から令和元年までの10年間で、災害の発生件数は、令和元年東日本台風による土石流が1件である。

防災拠点・避難場所は、山ノ内町役場を防災拠点として、避難所を39箇所設けている。消防水利は都市計画区域内の広い範囲に設けている。

図表9-1 防災拠点・避難場所

名	称	種	別	収容可能人数	名	称	種	別	収容可能人数
志賀高原総合会館98		避難所		164	寒沢集落センター		避難所		20
志賀高原保育園		避難所		33	戸狩公会堂		避難所		46
郷土文化保存伝習館		避難所		56	西小学校		避難所		131
湯ノ原公会堂		避難所		12	よませふれあいセンター		避難所		87
渋温泉コミュニティ消防センター		避難所		23	よませ保育園		避難所		63
金安コミュニティ消防センター		避難所		17	夜間瀬本郷区民会館		避難所		66
湯田中共益会館		避難所		33	宇木区民会館		避難所		40
かえで保育園		避難所		167	横倉集会所		避難所		57
東小学校		避難所		160	前坂研修センター		避難所		20
山ノ内中学校		避難所		147	よませ活性化センター		避難所		94
山ノ内町文化センター		避難所		99	すがかわ体育館		避難所		98
地域福祉センター		避難所 (福祉避難所)		109	北部公民館		避難所		57
上条研修センター		避難所		85	すがかわ保育園		避難所		54
穂波温泉区コミュニティセンター		避難所		31	乗廻集会所		避難所		29
南小学校		避難所		142	中須賀川多目的集会所		避難所		35
佐野人材養成センター		避難所		38	苗間生活改善センター		避難所		12
ほなみふれあいセンター		避難所		99	土橋公会堂		避難所		21
ほなみ保育園		避難所		78	下須賀川生活改善センター		避難所		22
特養 いで湯の里		避難所 (福祉避難所)		17	表落合多目的集会所		避難所		16
菅集落センター		避難所		34	山ノ内町役場		防災拠点		

(庁内資料より)

## Ⅱ. まとめ

### 1. 人 口

平成 27 年の人口は 12,429 人で、平成 7 年からの 20 年間の人口推移をみると、4,522 人 (26.7%) 減少している。中心地である用途地域指定区域では人口が増加している。

減少の要因は、少子化による年少人口 (0~14 才) の減少 (全国的傾向) である。平成 7 年からの 20 年間で、年少人口は 2,624 人から 1,214 人になり、1,410 人 (53.7%) の減少となっている。逆に老年人口 (65 才以上) は、20 年間で 3,745 人から 4,726 人に、981 人 (26.2%) の増加となり、高齢化が進んでいる。

### 2. 産 業

平成 27 年の就業者数は 7,097 人で、平成 7 年と比較すると 2,091 人の減少となっている。平成 28 年の事業所数は 830 件で、飲食店・宿泊業が 38.9% を占めている。工業出荷額は平成 3 年以降減少傾向にあり、平成 23 年には 2 億 9,600 万円まで減少したがその後は増加傾向にあり、平成 30 年は 18 億 2,400 万円となっている。商業販売額は平成 6 年をピークに減少傾向にあり、平成 28 年には 64 億 4,000 万円となり、平成 6 年の 35.3% となっている。

### 3. 土地利用

山ノ内町は上信越高原国立公園の中心にあり、志賀高原と北志賀高原を有することから大半を森林・原野が占めており、総面積 26,590ha の内、自然的土地利用が 94.3% で、都市的土地利用は 5.7% にとどまっている。都市的土地利用の中では、宅地が 29.1%、スキー場を含む、その他の空地が 44.8% を占めている。過去 5 年間の新築件数は 174 件で、用途地域内が 53 件、用途地域外 121 件と共に減少傾向にある。

### 4. 建 物

地区別建ぺい率の変化をみると湯田中地区では 1.1% 増加しているが、それ以外の地区では 0.3% から 7.0% 減少している。地区別容積率でも建ぺい率と同様に湯田中地区を除いた地区で 0.9% から 11.7% 減少している。

温泉街を中心とした用途地域内の 8 割近くの建物が築 33 年以上で老朽化しており改善が望まれる。

## 5. 都市施設

山ノ内町の都市計画決定した都市施設は、都市計画道路、公園、下水道、駐車場、衛生センター等があり、景観や自然環境と調和し、防災性に優れ快適で住みよい都市施設と都市基盤を整えるために、機能的な都市施設を計画的に整備する必要がある。

## 6. 交通

山ノ内町を通る主要道路の推計値を除いた断面交通量は、平日 12 時間交通量が 204 台～6,646 台、平日 24 時間交通量は 275 台～7,965 台、大型車混入率は 2.6%～11.0%、混雑度は 0.04～0.76、混雑時平均旅行速度は 21.8km/h～58.4km/h となっている。

長野電鉄湯田中駅の乗降人員は平成 11 年以降減少傾向続き、平成 18 年には平成 11 年の 48.7%まで減少した。その後は増減を繰り返している。

## 7. 地価

山ノ内町の地価は、全調査地点で大きく下落している。特に商業地域の下落率が高く、平成 22 年から平成 27 年の 5 年間の変化は 20%以上の下落率となっている。

## 8. 自然的環境等

山ノ内町は周囲を山々に囲まれた盆地状の地形のため、内陸的気候で寒暖の差が大きく、避暑やスキーリゾートに適した気象環境である。

屋外レクリエーション施設はスキー場、ゴルフ場、自然公園等、多くの施設が存在し、コミュニティの形成に役立っている。

この豊かな自然環境を将来にわたって享受できるように長期的視点に立って適切な保全を図るとともに、様々な分野で自然との共生を図っていく必要がある。

## 9. 公害及び災害

山ノ内町の平成 22 年から令和元年までの 10 年間で、災害の発生件数は、令和元年東日本台風による土石流の 1 件である。

防災拠点・避難場所は、山ノ内町役場を防災拠点として、避難所を 39 箇所、避難地を 40 箇所、消防水利は都市計画区域内の広い範囲に設けている。



令和3年3月

印刷・発行

# 令和2年度都市計画基礎調査

山ノ内都市計画  
山ノ内町